

令和元年度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監査第534号
令和2年8月28日

佐賀県知事 山口祥義様

佐賀県監査委員	久本智博
同	荒木敏也
同	角貞樹
同	土井敏行

令和元年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和元年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について	1
第2 審査結果	1
第3 審査意見	1
第4 審査の概要	5
○ 一般会計	
1 歳入概要	9
第1 款 県 税	12
第2 款 地方消費税清算金	14
第3 款 地方譲与税	14
第4 款 地方特例交付金	15
第5 款 地方交付税	15
第6 款 交通安全対策特別交付金	16
第7 款 分担金及び負担金	16
第8 款 使用料及び手数料	17
第9 款 国庫支出金	17
第10 款 財産収入	18
第11 款 寄附金	19
第12 款 繰入金	19
第13 款 繰越金	20
第14 款 諸収入	20
第15 款 県債	21
2 歳出概要	23
第1 款 議会費	26
第2 款 総務費	26
第3 款 民生費	28
第4 款 衛生費	29
第5 款 労働費	30
第6 款 農林水産業費	31
第7 款 商工費	34
第8 款 土木費	35
第9 款 警察費	37
第10 款 教育費	38
第11 款 災害復旧費	39
第12 款 公債費	41
第13 款 諸支出金	42
第14 款 予備費	43

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	46
母子父子寡婦福祉資金特別会計	47
就農支援資金特別会計	48
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	49
財政調整積立金特別会計	50
証 紙 特 別 会 計	51
土 地 取 得 特 別 会 計	52
産業用地造成事業特別会計	53
林業改善資金特別会計	54
沿岸漁業改善資金特別会計	55
公債管理特別会計	56
育英資金特別会計	57
港湾整備事業特別会計	58
地方独立行政法人佐賀県特別医療センター好生館貸付金特別会計	60
国民健康保険事業特別会計	61

○ 財 産

1 公 有 財 産	62
2 物 品	63
3 債 権	64
4 基 金	65

令和元年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審査意見	69
◎ 運用状況	69

令和元年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審査意見	70
◎ 運用状況	70

令和元年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審査意見	71
◎ 運用状況	71

令和元年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について

令和元年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- ① その計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

第2 審査結果

令和元年度一般会計及び特別会計の決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合していることを確認した。また、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

事務事業については、議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、補助金の過大交付など、一部に不適切な事務処理が見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

第3 審査意見

1 決算の概要

(1) 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 4,596 億 3,860 万 6,913 円、歳出総額 4,497 億 1,608 万 7,351 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 99 億 2,251 万 9,562 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 45 億 3,347 万 6,579 円を差し引いた実質収支額は 53 億 8,904 万 2,983 円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、地方消費税清算金 16 億 1,551 万 7,213 円、繰入金 13 億 8,341 万 1,305 円等が減少したものの、国庫支出金 51 億 6,037 万 3,206 円、県債 38 億 510 万円、諸収入 18 億 4,766 万 3,316 円等が増加し、前年度に比べ 123 億 457 万 6,911 円（2.8%）増加している。

収入未済額は 17 億 6,990 万 5,238 円で、その主なものは県税 8 億 7,942 万 9,456 円、諸収入 6 億 8,478 万 8,179 円、使用料及び手数料 1 億 5,339 万 7,793 円であり、前年度に比べ 1 億 3,854 万 8,080 円（7.3%）減少している。これは主として諸収入の収入未済額が 1 億 681 万 2,589 円減少したためである。

不納欠損額は 1 億 8,653 万 4,906 円で、前年度に比べ 1 億 1,898 万 2,650 円（176.1%）増加している。これは主として諸収入の不納欠損額が 1 億 1,287 万 8,458 円増加したため

ある。

② 歳 出

歳出は、公債費、商工費等が減少したものの、民生費 36 億 8,007 万 2,158 円、土木費 33 億 7,687 万 2,362 円、災害復旧費 30 億 8,236 万 6,030 円等が増加し、前年度に比べ 110 億 5,397 万 3,790 円（2.5%）増加している。

翌年度への繰越額は 493 億 2,123 万 9,664 円で、前年度に比べ 163 億 3,703 万 9,051 円（49.5%）増加している。

不用額は 86 億 2,727 万 598 円で、校内 LAN 機器等整備事業（令和元年度の国補正予算分）の国庫認証減などにより前年度に比べ 16 億 9,023 万 9,813 円（24.4%）増加している。

③ 財政指標

普通会計における主な財政指標を見ると、財源構造の弾力性を示す経常収支比率が若干上昇しているものの、財源の余裕度を示す財政力指数、財政構造の弾力性を示す公債費負担比率及び公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は改善している。

（2）特別会計

特別会計の決算収支は、歳入総額 1,999 億 7,416 万 6,559 円、歳出総額 1,964 億 313 万 3,934 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 35 億 7,103 万 3,165 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 1 億 2,655 万 6,860 円を差し引いた実質収支額は 34 億 4,447 万 6,305 円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、財政調整積立金特別会計、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計、証紙特別会計等が減少したものの、公債管理特別会計 43 億 2,968 万 4,026 円、土地取得特別会計 20 億 5,510 万 4,835 円、国民健康保険事業特別会計 16 億 3,661 万 1,847 円等が増加し、前年度に比べ 78 億 8,053 万 1,374 円（4.1%）の増加となっている。

収入未済額は 17 億 1,419 万 9,060 円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 13 億 1,593 万 685 円、育英資金特別会計 1 億 9,948 万 7,886 円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 1 億 6,224 万 2,269 円であり、前年度に比べ 8,076 万 4,447 円（4.5%）減少している。

不納欠損額は 7,183 万 2,850 円で、前年度に比べ 5,538 万 2,900 円（336.7%）増加している。これは主として小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計の不納欠損額が 5,466 万 6,250 円増加したためである。

② 歳 出

歳出は、財政調整積立金特別会計、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計、証紙特別会計等が減少したものの、公債管理特別会計 43 億 2,968 万 4,026 円、土地取得特別会計 20 億 7,420 万 1,512 円、国民健康保険事業特別会計 12 億 7,972 万 4,886 円等が増加し、前年度に比べ 75 億 7,640 万 4,288 円（4.0%）の増加となっている。

不用額は 24 億 1,186 万 6,306 円で、前年度に比べ 3 億 2,719 万 1,292 円（15.7%）増加している。これは主として災害救助基金特別会計の不用額が 5 億 3,477 万 9,154 円増加したためである。

(3) 財 産

令和元年度末における主な財産は、土地 3,087 万 95.78 m²、建物 148 万 4,845.03 m²、債権 251 億 506 万 3,950 円、基金 703 億 8,972 万 5,347 円となっている。

2 意 見

(1) 収入未済について

収入未済については、「佐賀県債権の管理に関する条例」に沿った取組等により法的措置も行うなどしたことにより、大きく減少している。また、特別会計においても一部の資金を除き、収入未済額が減少しており、その取組を評価するものである。自主財源の確保の観点から、引き続き収入未済の縮減と新たな収入未済の発生防止に努められたい。

(2) 繰越について

一般会計の繰越額は 493 億 2,123 万 9,664 円で、前年度に比べ 163 億 3,703 万 9,051 円 (49.5%) 増加し、2 年連続の増加となっている。また、この繰越額は過去最大となっている。

これは主に、平成 30 年 7 月豪雨等に係る災害復旧費など平成 30 年度からの繰越額の一部が事故繰越しとなったほか、工事等における地元との交渉遅れ等による繰越明許費が 142 億 8,784 万 5,385 円増加したためである。

繰越については、予算の会計年度独立の原則の例外措置であることを強く認識され、早期発注等によりその縮減を図り、事業効果を早期に発現できるよう、これまで以上に計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

(3) 不用額について

一般会計の不用額は 86 億 2,727 万 598 円で、前年度に比べ 16 億 9,023 万 9,813 円 (24.4%) 増加し、3 年連続の増加となっている。また、この不用額は過去最大となっている。

この主なものは、土木費が 20 億 1,315 万 9,212 円 (84.3%) 減少しているものの、災害復旧費 14 億 2,718 万 4,086 円 (662.5%)、教育費 14 億 1,709 万 7,182 円 (106.3%)、民生費 6 億 9,656 万 5,742 円 (136.9%) 等が増加したためである。

不用額の中には、令和元年佐賀豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症の影響によるものが含まれていることは理解するが、この多額の不用額が本県の実質収支比率を押し上げる一因となっており、この結果、本県比率は 2.1%と全国平均 1.1% (平成 30 年度) のほぼ 2 倍の高い水準となっている。

財源の有効活用を図ることはもとより、予算の信頼性を損なうことのないよう、予算編成時には精度の高い所要経費の見積もりを行うとともに、適切な執行管理のもとで補正を確実にを行い、これまで以上に効率的な予算執行に努められたい。

(4) 財産について

土地、建物で未利用となっているもののうち、活用計画のない財産については、売却するなど引き続き処分に努められたい。

基金については、適正な管理・運用に努められたい。

(5) 財務関係事務等について

令和元監査年度の定期監査での指摘件数は、昨年度より 28 件増加し、次表のとおり 159

件となっている。財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものの、支出負担行為の審査に長期間を要したことにより、支払手続きに移行できず、契約の相手方に請求書の提出を保留させたため、支払いが遅延していたものをはじめ 7 件（対前年度比 1 件の減）の重要な指摘が発生している。

また、財政的援助団体等監査でも、出資団体において請求可能な診療報酬を請求していなかったものや工事費が過大となっていたもの、補助金等交付団体において過大に補助金を受領していたもの、指定管理者制度による公の施設の管理において過大に委託料を支出していたものなど 8 件の重要な指摘が発生している。

こうした不適切な事務処理の背景に、職場における組織的なチェック体制や進行管理が十分でないことなど、構造的な問題が認められる。

令和 2 年 4 月からは事務マネジメント制度が導入されており、これまで以上に事務の適切な執行が知事に求められていることから、決裁過程の組織的なチェック体制や進行管理体制の見直しなど具体的で有効な改善策を日々講じ、適切な事務処理に努められたい。

令和元監査年度定期監査区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区分	予算	給与・旅費	収入	支出	契約	工事の執行	補助金	財産	その他	計
重要な指摘事項			1	3	2	1				7
その他指摘事項	2	7	44	45	29	7	1	14		149
検討を要する事項						1	2			3
合計	2	7	45	48	31	9	3	14	0	159

(6) 結 び

令和元年度決算における繰越額及び不用額は過去最大となっており、予算の会計年度独立の原則や予算に対する信頼性の確保といった観点から大変懸念される状況にある。については、その増加要因を精査するとともに、縮減に向けての適切な対策を講じていただきたい。

本県財政は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率について見ると、前年度に比べ実質公債費比率は改善しているものの、将来負担比率は悪化している。また、財政力指数は改善してはいるものの引き続き低い水準にあり、本県財政は依然として脆弱な構造にある。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢が厳しい状況にあることから、県税収入等の減少も見込まれるため、より一層、自主財源の確保と財政健全化に努める必要がある。

このようなことを踏まえつつ、今後の県政運営に当たっては、「-佐賀県総合計画 2019-人を大切に、世界に誇れる佐賀づくりプラン」に掲げる安全・安心な暮らしづくり、子育てやひとづくり、産業の振興、地方創生などにつながる取組を含め、将来を見据えた施策が効果的に実施され、県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう望むものである。

第4 審査の概要

令和元年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	元 年 度 a	30 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
予 算 現 額 A	507,664,597,613	478,583,344,959	29,081,252,654	6.1
歳 入 決 算 額 B	459,638,606,913	447,334,030,002	12,304,576,911	2.8
予算現額に対する収入率 (B/A)	90.5	93.5	—	—
歳 出 決 算 額 C	449,716,087,351	438,662,113,561	11,053,973,790	2.5
執 行 率 (C/A)	88.6	91.7	—	—
形式収支額 (B-C) D	9,922,519,562	8,671,916,441	—	—
同上中翌年度へ 繰り越すべき財源 E	4,533,476,579	3,348,677,018	—	—
実質収支額 (D-E) F	5,389,042,983	5,323,239,423	—	—
単年度収支額 (F-前年度実質収支額) G	65,803,560	648,758,309	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 5,076 億 6,459 万 7,613 円で、前年度に比べ 290 億 8,125 万 2,654 円 (6.1%) の増となっている。

歳入決算額 4,596 億 3,860 万 6,913 円から歳出決算額 4,497 億 1,608 万 7,351 円を差し引いた形式収支額は 99 億 2,251 万 9,562 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 45 億 3,347 万 6,579 円を差し引いた実質収支額は 53 億 8,904 万 2,983 円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 53 億 2,323 万 9,423 円を差し引いた単年度収支額は 6,580 万 3,560 円の黒字となっている。

令和元年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

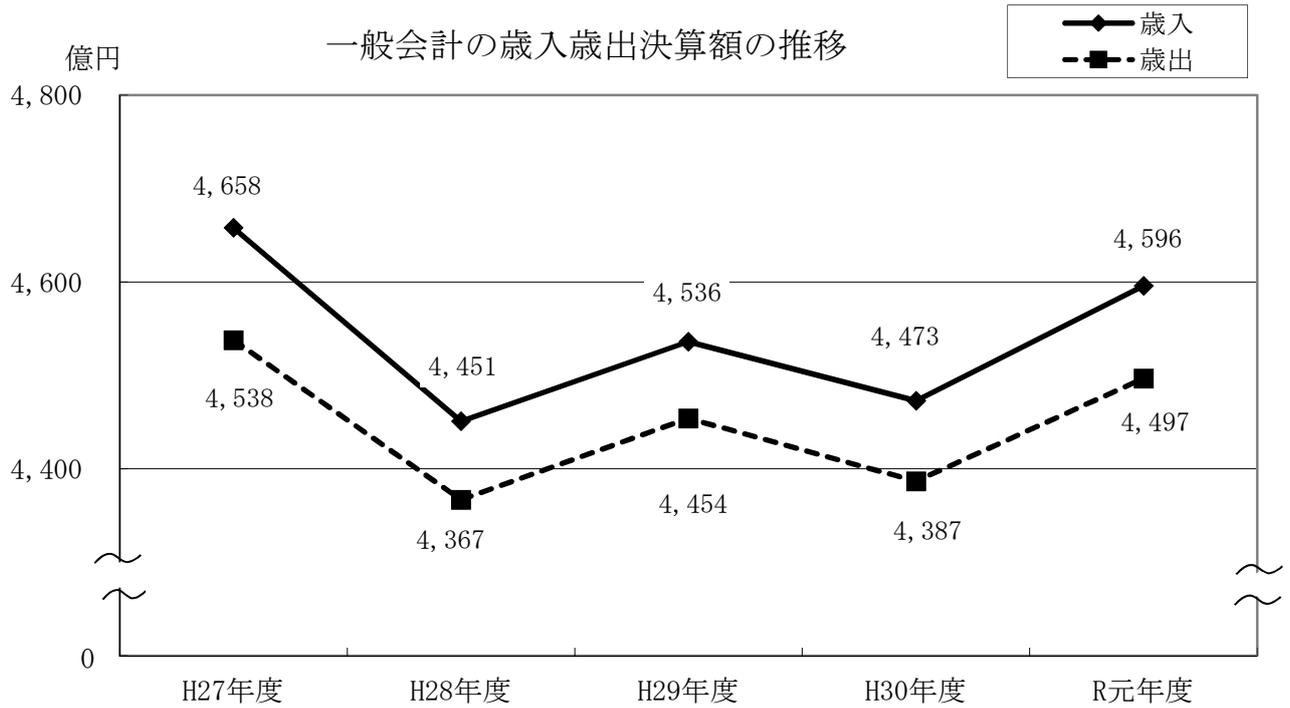
区 分	元 年 度 a	30 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
会 計 数	15	15	0	
予 算 現 額 A	198,941,556,560	190,971,674,680	7,969,881,880	4.2
歳 入 決 算 額 B	199,974,166,559	192,093,635,185	7,880,531,374	4.1
予算現額に対する収入率 (B/A)	100.5	100.6	—	—
歳 出 決 算 額 C	196,403,133,394	188,826,729,106	7,576,404,288	4.0
執 行 率 (C/A)	98.7	98.9	—	—
形式収支額 (B-C) D	3,571,033,165	3,266,906,079	—	—
同上中翌年度へ 繰り越すべき財源 E	126,556,860	60,270,560	—	—
実質収支額 (D-E) F	3,444,476,305	3,206,635,519	—	—
単年度収支額 (F-前年度実質収支額) G	237,840,786	1,184,298,669	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 1,989 億 4,155 万 6,560 円で、前年度に比べ 79 億 6,988 万 1,880 円 (4.2%) の増となっている。

歳入決算額 1,999 億 7,416 万 6,559 円から歳出決算額 1,964 億 313 万 3,394 円を差し引いた形式収支額は 35 億 7,103 万 3,165 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 1 億 2,655 万 6,860 円を差し引いた実質収支額は 34 億 4,447 万 6,305 円の黒字となっている。

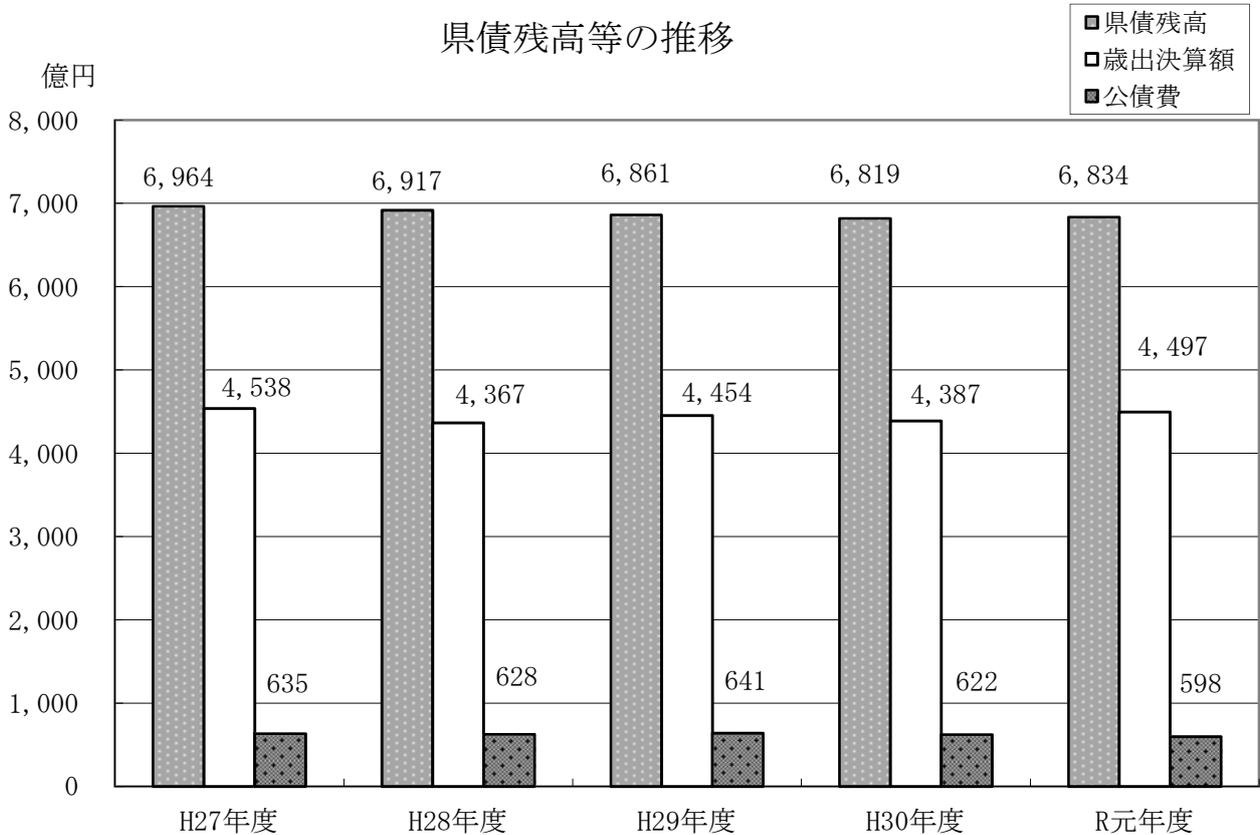
なお、前年度の実質収支額 32 億 663 万 5,519 円を差し引いた単年度収支額は 2 億 3,784 万 786 円の黒字となっている。

一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額は、令和元年度は災害復旧費の増加等により前年度を上回っている。

県債残高等の推移



令和元年度の県債残高は、5年ぶりに増加に転じており、歳出決算額の約1.5倍の6,834億円となっている。

主な財政指標（普通会計）年度別推移

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
財 政 力 指 数	0.32938	0.34093	0.34776	0.34647	0.35017
経 常 収 支 比 率	92.2%	93.4%	93.3%	93.5%	94.8%
実 質 収 支 比 率	2.1%	1.5%	1.8%	2.1%	2.1%
公 債 費 負 担 比 率	20.7%	21.1%	21.2%	20.5%	19.8%
実 質 公 債 費 比 率	11.2%	10.0%	9.6%	9.4%	9.0%

（注）令和元年度の数值は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

○ 財政力指数

本年度は 0.35017 で、前年度に比べ 0.00370 ポイント上昇している。

- ・財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。

○ 経常収支比率

本年度は 94.8% で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

- ・財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）の経常一般財源総額に対する割合。

○ 実質収支比率

本年度は 2.1% で、前年度と同率である。

- ・標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税等）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

○ 公債費負担比率

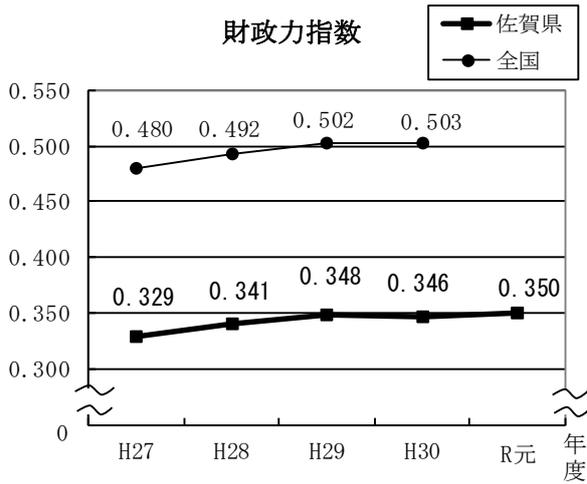
本年度は 19.8% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

- ・公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

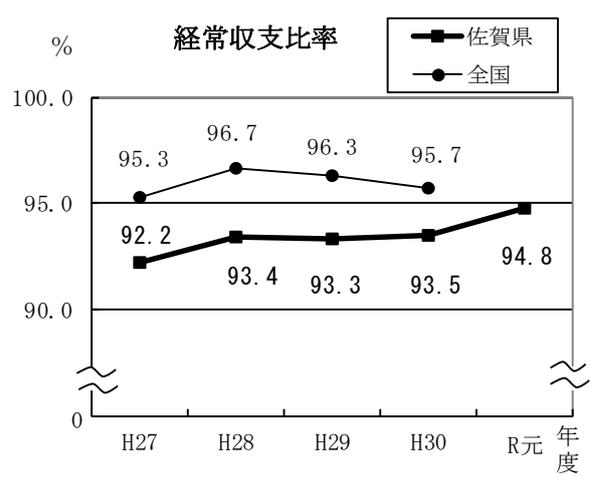
○ 実質公債費比率

本年度は 9.0% で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

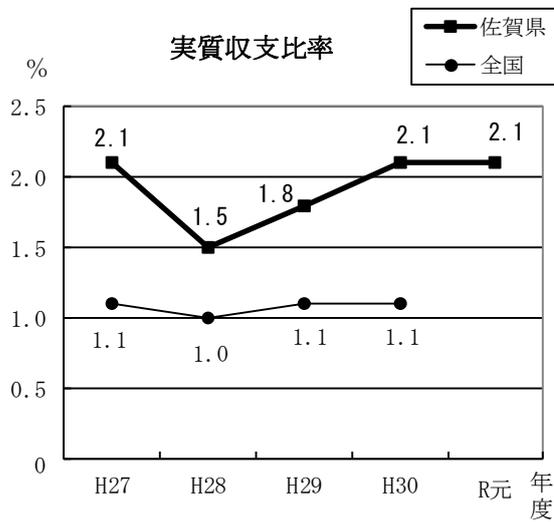
- ・公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去 3 年間の平均値。



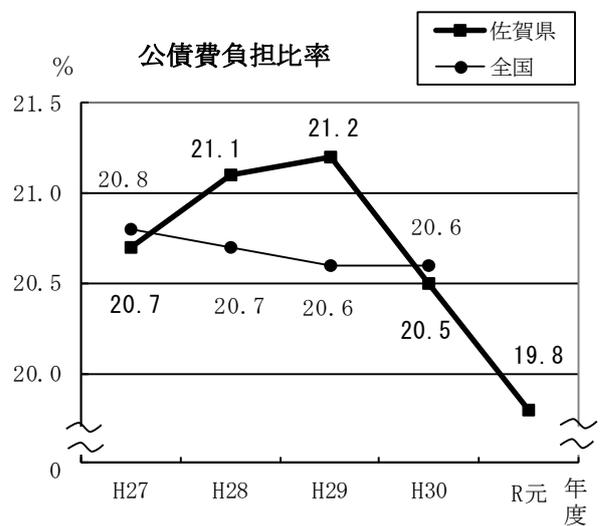
※ 高いほど財政力があるといえる。



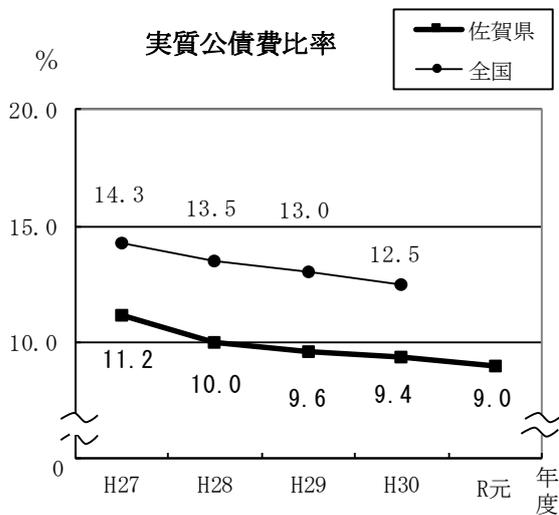
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 18%以上は起債に許可が必要となるなどの制限がある。

一 般 会 計

1 歳入概要

令和元年度一般会計歳入決算額

区 分	元 年 度 a	30 年 度 b	比較増減額 (a - b) c	増減率 (c / b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	507,664,597,613	478,583,344,959	29,081,252,654	6.1
調 定 額 B	461,595,037,757	449,310,035,576	12,285,002,181	2.7
収 入 済 額 C	(9,300) 459,638,606,913	447,334,030,002	12,304,576,911	2.8
不 納 欠 損 額 D	186,534,906	67,552,256	118,982,650	176.1
収 入 未 済 額 E	1,769,905,238	1,908,453,318	△ 138,548,080	△ 7.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C - A) F	△ 48,025,990,700	△ 31,249,314,957	△ 16,776,675,743	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する調定率 (B/A)	90.9	93.9	△ 3.0	
予算現額に対する収入率 (C/A)	90.5	93.5	△ 3.0	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.6	99.6	0.0	

※収入済額上段()は、過納分の収入済額である。

収入済額は 4,596 億 3,860 万 6,913 円で、前年度に比べ 123 億 457 万 6,911 円 (2.8%) 増加している。増加した主なものは、国庫支出金 51 億 6,037 万 3,206 円 (9.0%)、県債 38 億 510 万円 (7.0%)、諸収入 18 億 4,766 万 3,316 円 (6.7%) である。減少した主なものは、地方消費税清算金 16 億 1,551 万 7,213 円 (5.3%)、繰入金 13 億 8,341 万 1,305 円 (14.7%)、地方譲与税 3 億 6,525 万 3,472 円 (2.4%) である。

なお、国庫支出金の増加は、災害復旧費国庫負担金や土木費国庫補助金等の増であり、繰入金の減少は、退職手当基金繰入金、財政調整積立金特別会計繰入金、文化振興基金繰入金等の減によるものである。

予算現額に対する収入率は 90.5% で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下し、調定額に対する収入率は 99.6% で、前年度と同率となっている。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 31.7% (前年度 32.4%)、県税 19.7% (同 19.9%)、国庫支出金 13.6% (同 12.8%)、県債 12.7% (同 12.2%) である。

不納欠損額は 1 億 8,653 万 4,906 円で、前年度に比べ 1 億 1,898 万 2,650 円 (176.1%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、諸収入 1 億 1,417 万 3,812 円 (構成比 61.2%) である。

収入未済額は 17 億 6,990 万 5,238 円で、前年度に比べ 1 億 3,854 万 8,080 円 (7.3%) 減少している。

収入未済額の主なものは、県税 8 億 7,942 万 9,456 円 (構成比 49.7%)、諸収入 6 億 8,478 万 8,179 円 (同 38.7%)、使用料及び手数料 1 億 5,339 万 7,793 円 (同 8.7%) である。

自主財源・依存財源

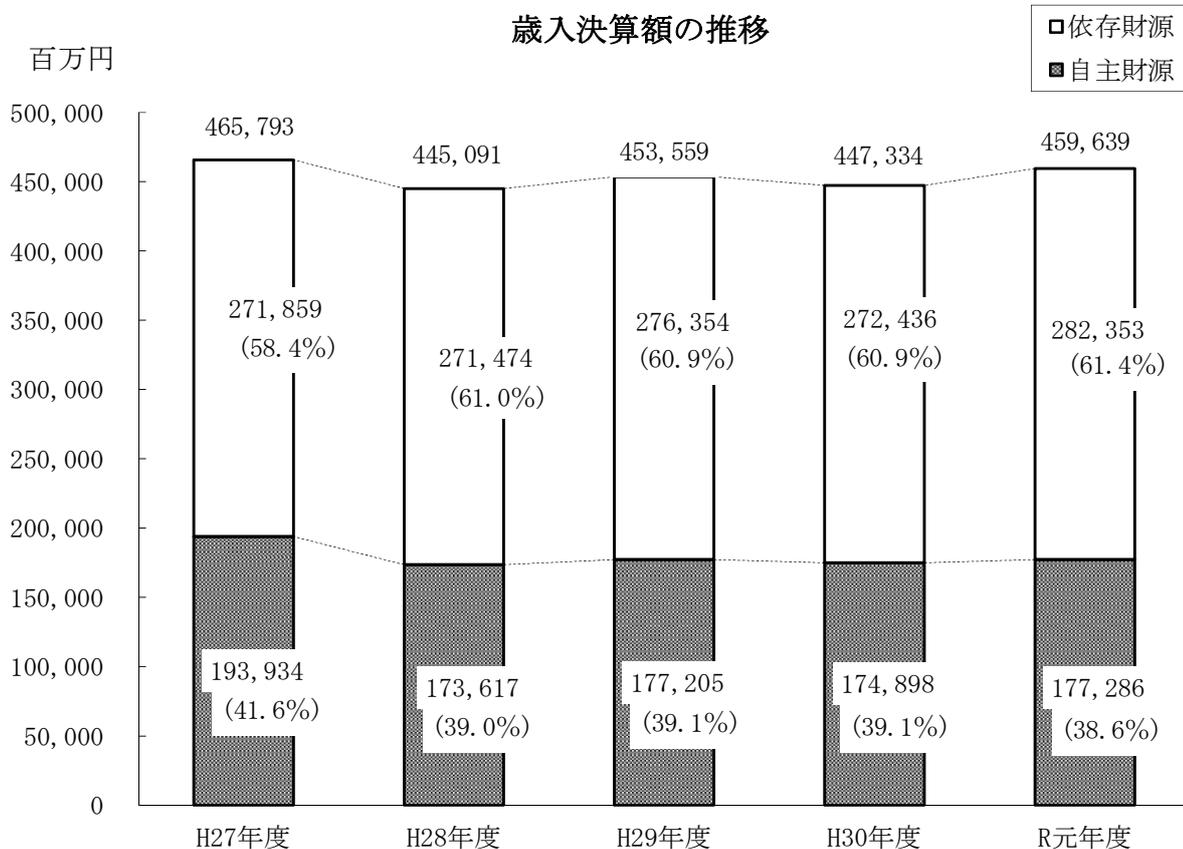
	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自主財源	177,286,141,117	38.6	174,897,568,940	39.1	2,388,572,177	(△ 0.5) 1.4
依存財源	282,352,465,796	61.4	272,436,461,062	60.9	9,916,004,734	(0.5) 3.6
計	459,638,606,913	100.0	447,334,030,002	100.0	12,304,576,911	2.8

(注) 比較増減率欄の () は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は100にならない場合がある。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 1,772 億 8,614 万 1,117 円で、前年度に比べ 23 億 8,857 万 2,177 円 (1.4%) 増加し、依存財源は 2,823 億 5,246 万 5,796 円で、前年度に比べ 99 億 1,600 万 4,734 円 (3.6%) 増加している。

自主財源の構成比は 38.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

- (注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。
 依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(注) () は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令 和 元 年 度					平 成 30 年 度					対 前 年 度 比 較 増 減 額 及 び 増 減 率 (上 段)				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
① 県 税	(17.6) 89,379,000,000	(19.8) 91,316,744,785	(19.7) 90,375,069,962	(33.4) 62,245,367	(49.7) 879,429,456	(18.5) 88,310,000,000	(20.1) 90,132,289,194	(19.9) 89,155,505,081	(90.7) 61,270,514	(48.0) 915,513,599	(1.2) 1,069,000,000	(1.3) 1,184,455,591	(1.4) 1,219,564,881	(1.6) 974,853	(△ 3.9) △36,084,143
② 地方消費税 清算金	(5.7) 29,040,000,000	(6.3) 29,040,478,953	(6.3) 29,040,478,953	(-) 0	(-) 0	(6.4) 30,657,000,000	(6.8) 30,655,996,166	(6.9) 30,655,996,166	(-) 0	(-) 0	(△ 5.3) △1,617,000,000	(△ 5.3) △1,615,517,213	(△ 5.3) △1,615,517,213	(-) 0	(-) 0
3 地方譲与税	(2.9) 14,663,002,000	(3.2) 14,614,796,528	(3.2) 14,614,796,528	(-) 0	(-) 0	(3.1) 14,936,000,000	(3.3) 14,980,050,000	(3.3) 14,980,050,000	(-) 0	(-) 0	(△ 1.8) △272,998,000	(△ 2.4) △365,253,472	(△ 2.4) △365,253,472	(-) 0	(-) 0
4 地方特例 交付金	(0.2) 1,210,876,000	(0.2) 1,137,970,000	(0.2) 1,137,970,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 356,946,000	(0.1) 356,946,000	(0.1) 356,946,000	(-) 0	(-) 0	(239.2) 853,930,000	(218.8) 781,024,000	(218.8) 781,024,000	(-) 0	(-) 0
5 地方交付税	(28.6) 145,192,526,000	(31.5) 145,518,058,000	(31.7) 145,518,058,000	(-) 0	(-) 0	(30.2) 144,403,194,000	(32.3) 144,949,466,000	(32.4) 144,949,466,000	(-) 0	(-) 0	(0.5) 789,332,000	(0.4) 568,592,000	(0.4) 568,592,000	(-) 0	(-) 0
6 交通安全対策 特別交付金	(0.1) 349,610,000	(0.1) 337,265,000	(0.1) 337,265,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 397,412,000	(0.1) 371,096,000	(0.1) 371,096,000	(-) 0	(-) 0	(△ 12.0) △47,802,000	(△ 9.1) △33,831,000	(△ 9.1) △33,831,000	(-) 0	(-) 0
⑦ 分担金及び 負担金	(0.7) 3,590,432,407	(0.8) 3,633,769,128	(0.8) 3,584,281,568	(5.4) 10,104,897	(2.2) 39,382,663	(0.4) 2,022,595,000	(0.5) 2,046,079,994	(0.4) 1,993,848,079	(6.8) 4,581,645	(2.5) 47,650,270	(77.5) 1,567,837,407	(77.6) 1,587,689,134	(79.8) 1,590,433,489	(120.6) 5,523,252	(△ 17.4) △8,267,607
⑧ 使用料及び 手数料	(1.2) 6,082,510,000	(1.3) 6,173,734,581	(1.3) 6,020,335,258	(0.0) 10,830	(8.7) 153,397,793	(1.3) 6,166,412,000	(1.4) 6,266,377,393	(1.4) 6,126,199,361	(0.1) 98,190	(7.3) 140,079,842	(△ 1.4) △83,902,000	(△ 1.5) △92,642,812	(△ 1.7) △105,864,103	(△ 89.0) △87,360	(9.5) 13,317,951
9 国庫支出金	(17.4) 88,178,399,231	(13.5) 62,432,576,268	(13.6) 62,432,576,268	(-) 0	(-) 0	(15.6) 74,516,686,779	(12.7) 57,272,203,062	(12.8) 57,272,203,062	(-) 0	(-) 0	(18.3) 13,661,712,452	(9.0) 5,160,373,206	(9.0) 5,160,373,206	(-) 0	(-) 0
⑩ 財産収入	(0.2) 1,184,098,000	(0.3) 1,262,174,882	(0.3) 1,249,267,735	(-) 0	(0.7) 12,907,147	(0.2) 1,096,040,000	(0.3) 1,235,323,556	(0.3) 1,221,938,914	(0.5) 306,553	(0.7) 13,078,089	(8.0) 88,058,000	(2.2) 26,851,326	(2.2) 27,328,821	(皆減) △306,553	(△ 1.3) △170,942
⑪ 寄 附 金	(0.2) 946,109,000	(0.2) 1,001,101,300	(0.2) 1,001,101,300	(-) 0	(-) 0	(0.1) 682,584,000	(0.2) 744,509,760	(0.2) 744,509,760	(-) 0	(-) 0	(38.6) 263,525,000	(34.5) 256,591,540	(34.5) 256,591,540	(-) 0	(-) 0
⑫ 繰 入 金	(1.6) 8,094,537,000	(1.7) 8,007,334,901	(1.7) 8,007,334,901	(-) 0	(-) 0	(2.0) 9,461,062,000	(2.1) 9,391,276,956	(2.1) 9,390,746,206	(-) 0	(0.0) 530,750	(△ 14.4) △1,366,525,000	(△ 14.7) △1,383,942,055	(△ 14.7) △1,383,411,305	(-) 0	(皆減) △530,750
⑬ 繰 越 金	(1.7) 8,671,916,018	(1.9) 8,671,916,441	(1.9) 8,671,916,441	(-) 0	(-) 0	(1.7) 8,120,133,576	(1.8) 8,120,133,690	(1.8) 8,120,133,690	(-) 0	(-) 0	(6.8) 551,782,442	(6.8) 551,782,751	(6.8) 551,782,751	(-) 0	(-) 0
⑭ 諸 収 入	(6.0) 30,621,281,957	(6.5) 30,135,316,990	(6.4) 29,336,354,999	(61.2) 114,173,812	(38.7) 684,788,179	(5.8) 27,835,679,604	(6.3) 28,281,587,805	(6.1) 27,488,691,683	(1.9) 1,295,354	(41.5) 791,600,768	(10.0) 2,785,602,353	(6.6) 1,853,729,185	(6.7) 1,847,663,316	8,714.1 112,878,458	(△ 13.5) △106,812,589
15 県 債	(15.8) 80,460,300,000	(12.6) 58,311,800,000	(12.7) 58,311,800,000	(-) 0	(-) 0	(14.5) 69,621,600,000	(12.1) 54,506,700,000	(12.2) 54,506,700,000	(-) 0	(-) 0	(15.6) 10,838,700,000	(7.0) 3,805,100,000	(7.0) 3,805,100,000	(-) 0	(-) 0
合 計	(100.0) 507,664,597,613	(100.0) 461,595,037,757	(100.0) 459,638,606,913	(100.0) 186,534,906	(100.0) 1,769,905,238	(100.0) 478,583,344,959	(100.0) 449,310,035,576	(100.0) 447,334,030,002	(100.0) 67,552,256	(100.0) 1,908,453,318	(6.1) 29,081,252,654	(2.7) 12,285,002,181	(2.8) 12,304,576,911	(176.1) 118,982,650	(△ 7.3) △138,548,080

(注1) 元年度、30年度の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

第1款 県 税

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	89,379,000,000	88,310,000,000	1,069,000,000	1.2
調 定 額	91,316,744,785	90,132,289,194	1,184,455,591	1.3
収 入 済 額	90,375,069,962	89,155,505,081	1,219,564,881	1.4
不 納 欠 損 額	62,245,367	61,270,514	974,853	1.6
収 入 未 済 額	879,429,456	915,513,599	△ 36,084,143	△ 3.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	996,069,962	845,505,081	150,564,881	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	101.1	101.0	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	99.0	98.9	0.1 "	

収入済額は、前年度に比べ 12 億 1,956 万 4,881 円 (1.4%) 増加している。これは主として、自動車取得税 4 億 9,327 万 5,900 円、県民税 2 億 9,143 万 5,209 円が減少したものの、事業税 19 億 8,366 万 6,371 円が増加したためである。

なお、事業税は一部大口企業の営業外利益の増により増加している。

不納欠損額は、6,224 万 5,367 円で、前年度に比べ 97 万 4,853 円 (1.6%) 増加している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3 年継続したことによる消滅分 963 件 2,216 万 8,758 円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 365 件 1,908 万 2,205 円、時効による消滅分 1,051 件 2,099 万 4,404 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 3,608 万 4,143 円 (3.9%) 減少している。これは主として、県民税 4,040 万 2,851 円 (うち個人県民税 4,040 万 1,822 円)、軽油引取税 672 万 5,034 円が減少したためである。収入未済額の主なものは、県民税 5 億 5,109 万 5,854 円 (うち個人県民税 5 億 4,227 万 6,262 円)、軽油引取税 1 億 9,080 万 3,202 円、事業税 5,060 万 8,443 円、不動産取得税 4,933 万 8,660 円、自動車税 3,758 万 3,297 円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 1,843 件 3 億 3,715 万 3,194 円については、財産差押え、納付誓約、滞納処分の執行停止等の措置を講じているもの 603 件 1 億 7,707 万 435 円、財産調査等の処理手続中のもの 1,240 件 1 億 6,008 万 2,759 円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	27,166,000,000	19,824,000,000	15,605,000,000	1,762,000,000
調 定 額	28,139,310,525	20,562,655,190	15,444,782,212	1,837,402,462
収 入 済 額	27,541,024,645	20,502,293,334	15,444,782,212	1,787,274,033
不 納 欠 損 額	47,190,026	9,753,413	0	789,769
収 入 未 済 額	551,095,854	50,608,443	0	49,338,660
予算現額と収入済額との比較増減	375,024,645	678,293,334	△ 160,217,788	25,274,033
予算現額に対する収入率	101.4	103.4	99.0	101.4
調定額に対する収入率	97.9	99.7	100.0	97.3

区 分	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税
予 算 現 額	983,000,000	278,000,000	613,000,000	9,149,000,000
調 定 額	984,092,272	281,845,400	613,887,500	9,377,197,762
収 入 済 額	984,092,272	281,845,400	613,887,500	9,186,394,560
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	190,803,202
予算現額と収入済額との比較増減	1,092,272	3,845,400	887,500	37,394,560
予算現額に対する収入率	100.1	101.4	100.1	100.4
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	98.0

区 分	自 動 車 税	鉦 区 税	狩 猟 税	核 燃 料 税
予 算 現 額	10,525,000,000	1,000,000	9,000,000	3,364,000,000
調 定 額	10,602,351,472	231,200	8,957,800	3,364,379,000
収 入 済 額	10,560,256,016	231,200	8,957,800	3,364,379,000
不 納 欠 損 額	4,512,159	0	0	0
収 入 未 済 額	37,583,297	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	35,256,016	△ 768,800	△ 42,200	379,000
予算現額に対する収入率	100.3	23.1	99.5	100.0
調定額に対する収入率	99.6	100.0	100.0	100.0

区 分	産 業 廃 棄 物 税			合 計
予 算 現 額	100,000,000			89,379,000,000
調 定 額	99,651,990			91,316,744,785
収 入 済 額	99,651,990			90,375,069,962
不 納 欠 損 額	0			62,245,367
収 入 未 済 額	0			879,429,456
予算現額と収入済額との比較増減	△ 348,010			996,069,962
予算現額に対する収入率	99.7			101.1
調定額に対する収入率	100.0			99.0

第2款 地方消費税清算金

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	29,040,000,000	30,657,000,000	△ 1,617,000,000	△ 5.3
調 定 額	29,040,478,953	30,655,996,166	△ 1,615,517,213	△ 5.3
収 入 済 額	29,040,478,953	30,655,996,166	△ 1,615,517,213	△ 5.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	478,953	△ 1,003,834	1,482,787	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 16 億 1,551 万 7,213 円 (5.3%) 減少している。これは、全国の地方消費税収が減少したためである。

第3款 地方譲与税

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	14,663,002,000	14,936,000,000	△ 272,998,000	△ 1.8
調 定 額	14,614,796,528	14,980,050,000	△ 365,253,472	△ 2.4
収 入 済 額	14,614,796,528	14,980,050,000	△ 365,253,472	△ 2.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 48,205,472	44,050,000	△ 92,255,472	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.7	100.3	△ 0.6 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 3 億 6,525 万 3,472 円 (2.4%) 減少している。これは主として、地方法人特別譲与税 2 億 8,110 万 1,000 円が減少したためである。

第4款 地方特例交付金

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,210,876,000	356,946,000	853,930,000	239.2
調 定 額	1,137,970,000	356,946,000	781,024,000	218.8
収 入 済 額	1,137,970,000	356,946,000	781,024,000	218.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 72,906,000	0	△ 72,906,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	94.0	100.0	△ 6.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 7 億 8,102 万 4,000 円 (218.8%) 増加している。これは主として、子ども・子育て支援臨時交付金 6 億 6,424 万 7,000 円が増加したためである。

第5款 地方交付税

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	145,192,526,000	144,403,194,000	789,332,000	0.5
調 定 額	145,518,058,000	144,949,466,000	568,592,000	0.4
収 入 済 額	145,518,058,000	144,949,466,000	568,592,000	0.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	325,532,000	546,272,000	△ 220,740,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.2	100.4	△ 0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、普通交付税 1,421 億 9,124 万 3,000 円、特別交付税 33 億 2,681 万 5,000 円で、前年度に比べ 5 億 6,859 万 2,000 円 (0.4%) 増加している。これは、特別交付税 3 億 5,374 万 9,000 円、普通交付税 2 億 1,484 万 3,000 円が増加したためである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	349,610,000	397,412,000	△ 47,802,000	△ 12.0
調 定 額	337,265,000	371,096,000	△ 33,831,000	△ 9.1
収 入 済 額	337,265,000	371,096,000	△ 33,831,000	△ 9.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 12,345,000	△ 26,316,000	13,971,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	96.5	93.4	3.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 3,383 万 1,000 円 (9.1%) 減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,590,432,407	2,022,595,000	1,567,837,407	77.5
調 定 額	3,633,769,128	2,046,079,994	1,587,689,134	77.6
収 入 済 額	3,584,281,568	1,993,848,079	1,590,433,489	79.8
不 納 欠 損 額	10,104,897	4,581,645	5,523,252	120.6
収 入 未 済 額	39,382,663	47,650,270	△ 8,267,607	△ 17.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 6,150,839	△ 28,746,921	22,596,082	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.8	98.6	1.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.6	97.4	1.2 "	

収入済額は、前年度に比べ 15 億 9,043 万 3,489 円 (79.8%) 増加している。これは主として、総務費負担金 3,575 万 792 円が減少したものの、農林水産業費負担金 16 億 2,986 万 3,107 円が増加したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 1,536 件 1,010 万 4,897 円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 826 万 7,607 円 (17.4%) 減少している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 5,941 件 3,893 万 3,380 円、社会福祉費負担金 13 件 36 万 9,800 円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	6,082,510,000	6,166,412,000	△ 83,902,000	△ 1.4
調 定 額	6,173,734,581	6,266,377,393	△ 92,642,812	△ 1.5
収 入 済 額	(9,300) 6,020,335,258	6,126,199,361	△ 105,864,103	△ 1.7
不 納 欠 損 額	10,830	98,190	△ 87,360	△ 89.0
収 入 未 済 額	153,397,793	140,079,842	13,317,951	9.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 62,174,742	△ 40,212,639	△ 21,962,103	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.0	99.3	△ 0.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.5	97.8	△ 0.3 "	

※収入済 上段（ ）は、過納分の収入済額である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 586 万 4,103 円 (1.7%) 減少している。これは主として、警察手数料 6,185 万 9,080 円が増加したものの、教育使用料 7,670 万 2,264 円、総務使用料 3,591 万 4,585 円、土木使用料 2,498 万 3,062 円、民生使用料 1,092 万 3,578 円が減少したためである。

不納欠損額は、港湾使用料 1 件 1 万 830 円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 1,331 万 7,951 円 (9.5%) 増加している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 7,658 件 1 億 4,142 万 9,060 円である。

第9款 国庫支出金

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	88,178,399,231	74,516,686,779	13,661,712,452	18.3
調 定 額	62,432,576,268	57,272,203,062	5,160,373,206	9.0
収 入 済 額	62,432,576,268	57,272,203,062	5,160,373,206	9.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 25,745,822,963	△ 17,244,483,717	△ 8,501,339,246	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	70.8	76.9	△ 6.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 51 億 6,037 万 3,206 円 (9.0%) 増加している。これは主として、農林水産業費国庫補助金 5 億 6,117 万 4,771 円が減少したものの、災害復旧費国庫負担金 26 億 5,088 万 9,037 円、防災・安全社会資本整備交付金などの増により土木費国庫補助金 13 億 8,390 万 8,445 円、子ども・子育て支援事業費などの増により民生費国庫補助金が 5 億 5,377 万 8,980 円、治山事業費などの増により農林水産業費国庫負担金が 4 億 6,523 万 4,724 円増加したためである。

予算現額に対して 257 億 4,582 万 2,963 円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 230 億 8,587 万 598 円などによるものである。

第10款 財 産 収 入

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,184,098,000	1,096,040,000	88,058,000	8.0
調 定 額	1,262,174,882	1,235,323,556	26,851,326	2.2
収 入 済 額	1,249,267,735	1,221,938,914	27,328,821	2.2
不 納 欠 損 額	0	306,553	△ 306,553	皆減
収 入 未 済 額	12,907,147	13,078,089	△ 170,942	△ 1.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	65,169,735	125,898,914	△ 60,729,179	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	105.5 %	111.5 %	△ 6.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	99.0	98.9	0.1	〃

収入済額は、前年度に比べ 2,732 万 8,821 円 (2.2%) 増加している。これは主として、利子及び配当金 358 万 2,127 円などが減少したものの、生産物売払収入 2,133 万 795 円、物品売払収入 962 万 16 円などが増加したためである。

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 5 億 9,375 万 86 円、生産物売払収入 2 億 9,313 万 3,973 円、財産貸付収入 2 億 3,865 万 110 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 17 万 942 円 (1.3%) 減少している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 101 件 1,290 万 7,147 円である。

第11款 寄 附 金

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	946,109,000	682,584,000	263,525,000	38.6
調 定 額	1,001,101,300	744,509,760	256,591,540	34.5
収 入 済 額	1,001,101,300	744,509,760	256,591,540	34.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	54,992,300	61,925,760	△ 6,933,460	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	105.8	109.1	△ 3.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 2 億 5,659 万 1,540 円 (34.5%) 増加している。これは主として、ふるさと納税による寄附が増加したためである。

第12款 繰 入 金

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	8,094,537,000	9,461,062,000	△ 1,366,525,000	△ 14.4
調 定 額	8,007,334,901	9,391,276,956	△ 1,383,942,055	△ 14.7
収 入 済 額	8,007,334,901	9,390,746,206	△ 1,383,411,305	△ 14.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	530,750	△ 530,750	皆減
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 87,202,099	△ 70,315,794	△ 16,886,305	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	98.9	99.3	△ 0.4 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 13 億 8,341 万 1,305 円 (14.7%) 減少している。これは主として、土地取得特別会計繰入金 20 億円、国民健康保険広域化等支援基金繰入金 4 億 2,617 万 5,000 円、ふるさと寄付金基金繰入金 2 億 6,736 万 9,374 円が増加したものの、退職手当基金繰入金 20 億円、財政調整積立金特別会計繰入金 17 億 9,258 万 7,000 円、文化振興基金繰入金 9 億 9,181 万 4,171 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、土地取得特別会計繰入金 20 億円、地域医療介護総合確保基金繰入金 16 億 6,189 万 9,439 円、ふるさと寄付金基金繰入金 8 億 9,965 万 4,842 円である。

第13款 繰越金

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	8,671,916,018	8,120,133,576	551,782,442	6.8
調 定 額	8,671,916,441	8,120,133,690	551,782,751	6.8
収 入 済 額	8,671,916,441	8,120,133,690	551,782,751	6.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	423	114	309	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度形式収支額 5 億 5,178 万 2,751 円であり、このうち 33 億 4,867 万 7,018 円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

第14款 諸 収 入

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	30,621,281,957	27,835,679,604	2,785,602,353	10.0
調 定 額	30,135,316,990	28,281,587,805	1,853,729,185	6.6
収 入 済 額	29,336,354,999	27,488,691,683	1,847,663,316	6.7
不 納 欠 損 額	114,173,812	1,295,354	112,878,458	8,714.1
収 入 未 済 額	684,788,179	791,600,768	△ 106,812,589	△ 13.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,284,926,958	△ 346,987,921	△ 937,939,037	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	95.8	98.8	△ 3.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.3	97.2	0.1 "	

収入済額は、前年度に比べ 18 億 4,766 万 3,316 円 (6.7%) 増加している。これは主として、商工費貸付金元利収入 8 億 4,235 万 436 円、雑入 4 億 7,956 万 9,378 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 225 億 3,864 万 3,307 円、雑入 32 億 3,724 万 166 円、宝くじ収入 20 億 3,962 万 5,878 円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 1 億 1,287 万 8,458 円増加している。不納欠損額の主なものは、弁償金 11 件 1 億 897 万 481 円で、議決による債権の放棄などである。

収入未済額は、前年度に比べ 1 億 681 万 2,589 円 (13.5%) 減少している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 3,639 件 5 億 6,556 万 4,621 円、民生費貸付金元利収入 242 件 5,205 万 4,307 円、雑入 1,849 件 5,297 万 6,807 円である。

第 15 款 県 債

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	80,460,300,000	69,621,600,000	10,838,700,000	15.6
調 定 額	58,311,800,000	54,506,700,000	3,805,100,000	7.0
収 入 済 額	58,311,800,000	54,506,700,000	3,805,100,000	7.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 22,148,500,000	△ 15,114,900,000	△ 7,033,600,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	72.5	78.3	△ 5.8 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 38 億 510 万円 (7.0%) 増加している。これは主として、臨時財政対策債 38 億 8,700 万円が減少したものの、教育債 25 億 5,850 万円、土木債 22 億 5,570 万円、総務債 17 億 5,540 万円が増加したためである。

予算現額に対して 221 億 4,850 万円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 204 億 5,880 万円などによるものである。

借入目的別にみると、一般単独事業債 213 億 6,040 万円、臨時財政対策債 146 億 7,000 万円、一般公共事業債 130 億 1,360 万円などとなっている。

当年度借入分の資金区分及び構成比は、民間等資金 475 億 2,820 万円、81.5% (前年度 80.7%)、政府資金 84 億 2,830 万円、14.5% (同 14.5%)、地方公共団体金融機構資金 23 億 5,530 万円、4.0% (同 4.8%) となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県債収入額 A	歳入決算額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
27 年 度	54,519,200,000 (△ 7.0%)	465,793,343,737 (4.1%)	11.7	
28 年 度	53,590,300,000 (△ 1.7%)	445,090,537,148 (△ 4.4%)	12.0	
29 年 度	54,533,500,000 (1.8%)	453,558,716,280 (1.9%)	12.0	
30 年 度	54,506,700,000 (△ 0.0%)	447,334,030,002 (△ 1.4%)	12.2	
元 年 度	58,311,800,000 (7.0%)	459,638,606,913 (2.8%)	12.7	

(注) ()は、対前年度増減率である。

2 歳出概要

令和元年度一般会計歳出決算額

区 分	元 年 度	30 年 度	比較増減額	増減率
	a	b	(a - b) c	(c / b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	507,664,597,613	478,583,344,959	29,081,252,654	6.1
支 出 済 額 B	449,716,087,351	438,662,113,561	11,053,973,790	2.5
翌 年 度 繰 越 額 C	49,321,239,664	32,984,200,613	16,337,039,051	49.5
不 用 額 D	8,627,270,598	6,937,030,785	1,690,239,813	24.4
予算現額と支出済額 との比較 (A - B) E	57,948,510,262	39,921,231,398	—	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する執行率 (B/A)	88.6	91.7	△ 3.1	—
予算現額に対する 翌年度繰越額の比率 (C/A)	9.7	6.9	2.8	—
予算現額に対する 不用額の比率 (D/A)	1.7	1.4	0.3	—

支出済額は 4,497 億 1,608 万 7,351 円で、前年度に比べ 110 億 5,397 万 3,790 円 (2.5%) 増加している。増加した主なものは、民生費 36 億 8,007 万 2,158 円 (7.7%)、土木費 33 億 7,687 万 2,362 円 (6.6%)、災害復旧費 30 億 8,236 万 6,030 円 (177.7%) である。減少した主なものは、公債費 23 億 8,281 万 3,994 円 (3.8%)、商工費 12 億 7,688 万 719 円 (4.0%)、諸支出金 8 億 9,029 万 7,528 円 (2.8%) である。

なお、公債費は県債元金償還費、商工費は企業立地補助金、諸支出金は地方消費税市町交付金が減少したことなどによるものである。

予算現額に対する執行率は 88.6% で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 21.6% (前年度 22.0%)、公債費 13.3% (同 14.2%)、土木費 12.1% (同 11.7%)、民生費 11.4% (同 10.9%) である。

前年度からの繰越額は、329 億 8,420 万 613 円 (継続費通次繰越 3 億 3,302 万 3,123 円、繰越明許費 326 億 5,117 万 7,490 円) であったが、308 億 6,680 万 2,045 円が執行され、16 億 931 万 5,055 円が翌年度に繰越され、5 億 808 万 3,513 円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、493 億 2,123 万 9,664 円 (継続費通次繰越 8 億 8,998 万 9,774 円、繰越明許費 469 億 3,902 万 2,875 円、事故繰越し 14 億 9,222 万 7,015 円) で、前年度に比べ 163 億 3,703 万 9,051 円 (49.5%) 増加している。

繰越した主なものは、土木費 263 億 2,465 万 3,723 円 (構成比 53.4%)、農林水産業費 116 億 8,099 万 2,622 円 (同 23.7%)、災害復旧費 55 億 5,818 万 8,910 円 (同 11.3%) となっている。

不用額は 86 億 2,727 万 598 円で、前年度に比べ 16 億 9,023 万 9,813 円 (24.4%) 増加している。

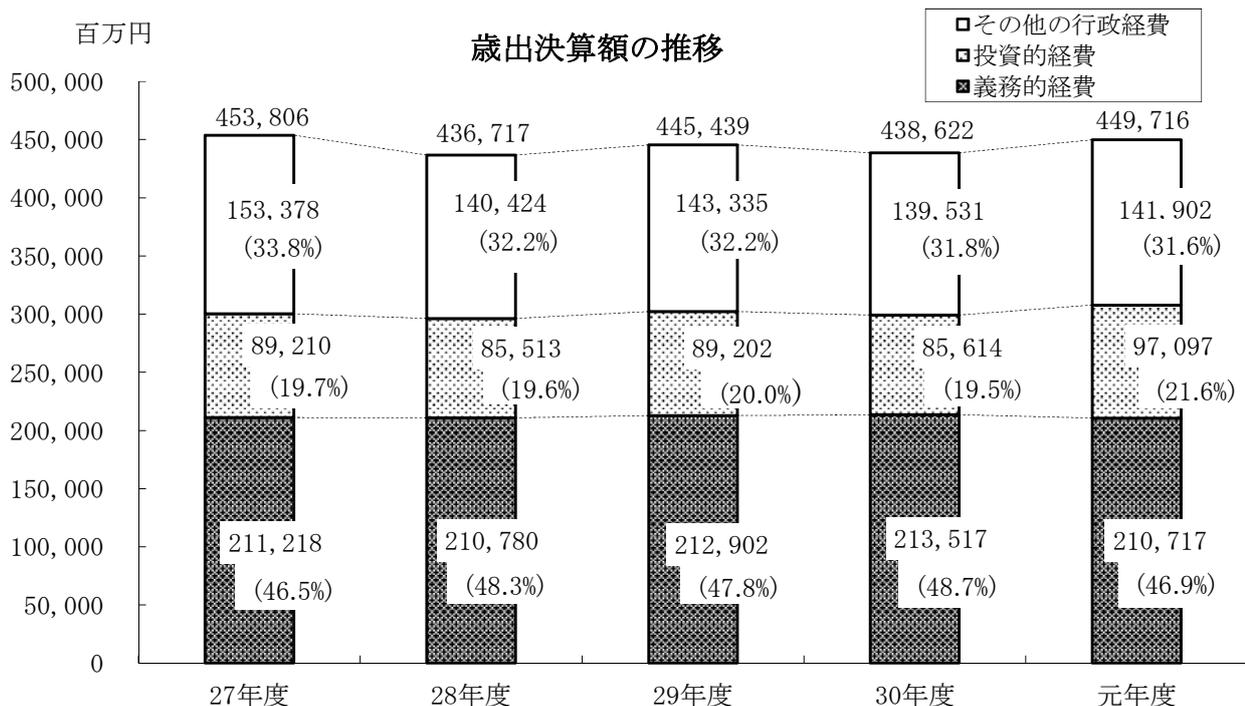
令和元年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
義 務 的 経 費	210,716,812,853	46.9	213,517,222,562	48.7	△ 2,800,409,709	△ 1.3
人 件 費	124,808,658,665	27.8	126,359,880,301	28.8	△ 1,551,221,636	△ 1.2
扶 助 費	26,101,266,396	5.8	24,967,469,475	5.7	1,133,796,921	4.5
公 債 費	59,806,887,792	13.3	62,189,872,786	14.2	△ 2,382,984,994	△ 3.8
投 資 的 経 費	97,097,549,714	21.6	85,613,874,108	19.5	11,483,675,606	13.4
普通建設事業費	82,391,442,646	18.3	77,116,942,185	17.6	5,274,500,461	6.8
災害復旧事業費	4,531,687,731	1.0	1,270,444,828	0.3	3,261,242,903	256.7
国直轄事業負担金	10,174,419,337	2.3	7,226,487,095	1.6	2,947,932,242	40.8
その他の行政経費	141,901,724,784	31.6	139,531,016,891	31.8	2,370,707,893	1.7
計	449,716,087,351	100.0	438,662,113,561	100.0	11,053,973,790	2.5

(注) 比較増減率欄の()は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は100にならない場合がある。

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,107 億 1,681 万 2,853 円で、前年度に比べ 28 億 40 万 9,709 円 (1.3%) 減少している。投資的経費は 970 億 9,754 万 9,714 円で、前年度に比べ 114 億 8,367 万 5,606 円 (13.4%)、その他の行政経費は 1,419 億 172 万 4,784 円で、前年度に比べ 23 億 7,070 万 7,893 円 (1.7%) それぞれ増加している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 1.8 ポイント低下し、投資的経費は 2.1 ポイント上昇している。



(注) ()は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度				対前年度比較増減額及び増減率 (上段)			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	(0.2) 1,194,903,000	(0.3) 1,176,437,268	(-) 0	(0.2) 18,465,732	(0.2) 1,036,730,000	(0.2) 1,014,004,740	(-) 0	(0.3) 22,725,260	(15.3) 158,173,000	(16.0) 162,432,528	(-) 0	(△18.7) △4,259,528
2 総 務 費	(7.5) 38,223,705,098	(7.7) 34,798,328,784	(4.9) 2,409,535,735	(11.8) 1,015,840,579	(7.7) 36,996,464,486	(7.8) 34,234,701,430	(5.5) 1,816,118,098	(13.6) 945,644,958	(3.3) 1,227,240,612	(1.6) 563,627,354	(32.7) 593,417,637	(7.4) 70,195,621
3 民 生 費	(10.5) 53,120,649,000	(11.4) 51,441,974,764	(1.0) 473,188,100	(14.0) 1,205,486,136	(10.1) 48,466,277,000	(10.9) 47,761,902,606	(0.6) 195,454,000	(7.3) 508,920,394	(9.6) 4,654,372,000	(7.7) 3,680,072,158	(142.1) 277,734,100	(136.9) 696,565,742
4 衛 生 費	(5.4) 27,448,836,000	(6.0) 27,029,854,126	(0.3) 145,354,000	(3.2) 273,627,874	(5.5) 26,484,725,487	(5.9) 26,016,690,088	(0.7) 231,006,000	(3.4) 237,029,399	(3.6) 964,110,513	(3.9) 1,013,164,038	(△37.1) △85,652,000	(15.4) 36,598,475
5 労 働 費	(0.3) 1,423,051,000	(0.3) 1,357,569,509	(-) 0	(0.8) 65,481,491	(0.3) 1,438,964,000	(0.3) 1,366,469,781	(-) 0	(1.0) 72,494,219	(△1.1) △15,913,000	(△0.7) △8,900,272	(-) 0	(△9.7) △7,012,728
6 農 林 水 産 業 費	(9.2) 46,949,313,732	(7.7) 34,647,427,619	(23.7) 11,680,992,622	(7.2) 620,893,491	(8.5) 40,837,751,820	(7.2) 31,655,051,103	(26.3) 8,690,341,732	(7.1) 492,358,985	(15.0) 6,111,561,912	(9.5) 2,992,376,516	(34.4) 2,990,650,890	(26.1) 128,534,506
7 商 工 費	(6.1) 31,000,547,000	(6.8) 30,738,905,610	(0.0) 20,195,000	(2.8) 241,446,390	(6.7) 32,215,493,000	(7.3) 32,015,786,329	(-) 0	(2.9) 199,706,671	(△3.8) △1,214,946,000	(△4.0) △1,276,880,719	(-) 20,195,000	(20.9) 41,739,719
8 土 木 費	(16.0) 81,265,215,247	(12.1) 54,566,326,355	(53.4) 26,324,653,723	(4.3) 374,235,169	(14.7) 70,426,369,621	(11.7) 51,189,453,993	(51.1) 16,849,521,247	(34.4) 2,387,394,381	(15.4) 10,838,845,626	(6.6) 3,376,872,362	(56.2) 9,475,132,476	(△84.3) △2,013,159,212
9 警 察 費	(4.3) 21,792,749,790	(4.8) 21,519,591,861	(0.3) 169,494,996	(1.2) 103,662,933	(4.5) 21,748,990,132	(4.9) 21,534,760,837	(0.2) 52,179,790	(2.3) 162,049,505	(0.2) 43,759,658	(△0.1) △15,168,976	(224.8) 117,315,206	(△36.0) △58,386,572
10 教 育 費	(20.2) 102,445,216,573	(21.6) 97,155,885,945	(5.1) 2,539,636,578	(31.9) 2,749,694,050	(20.6) 98,798,607,093	(22.0) 96,398,761,652	(3.2) 1,067,248,573	(19.2) 1,332,596,868	(3.7) 3,646,609,480	(0.8) 757,124,293	(138.0) 1,472,388,005	(106.3) 1,417,097,182
11 災 害 復 旧 費	(2.4) 12,017,585,173	(1.1) 4,816,781,057	(11.3) 5,558,188,910	(19.0) 1,642,615,206	(1.3) 6,032,177,320	(0.4) 1,734,415,027	(12.4) 4,082,331,173	(3.1) 215,431,120	(99.2) 5,985,407,853	(177.7) 3,082,366,030	(36.2) 1,475,857,737	(662.5) 1,427,184,086
12 公 債 費	(11.8) 59,809,631,000	(13.3) 59,807,868,792	(-) 0	(0.0) 1,762,208	(13.0) 62,191,348,000	(14.2) 62,190,682,786	(-) 0	(0.0) 665,214	(△3.8) △2,381,717,000	(△3.8) △2,382,813,994	(-) 0	(164.9) 1,096,994
13 諸 支 出 金	(6.1) 30,736,960,000	(6.8) 30,659,135,661	(-) 0	(0.9) 77,824,339	(6.6) 31,617,746,000	(7.2) 31,549,433,189	(-) 0	(1.0) 68,312,811	(△2.8) △880,786,000	(△2.8) △890,297,528	(-) 0	(13.9) 9,511,528
14 予 備 費	(0.0) 236,235,000	(-) 0	(-) 0	(2.7) 236,235,000	(0.1) 291,701,000	(-) 0	(-) 0	(4.2) 291,701,000	(△19.0) △55,466,000	(-) 0	(-) 0	(△19.0) △55,466,000
合 計	(100.0) 507,664,597,613	(100.0) 449,716,087,351	(100.0) 49,321,239,664	(100.0) 8,627,270,598	(100.0) 478,583,344,959	(100.0) 438,662,113,561	(100.0) 32,984,200,613	(100.0) 6,937,030,785	(6.1) 29,081,252,654	(2.5) 11,053,973,790	(49.5) 16,337,039,051	(24.4) 1,690,239,813

(注) 元年度、30年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

第1款 議会費

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,194,903,000	円 1,036,730,000	円 158,173,000	% 15.3
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	1,194,903,000	1,036,730,000	158,173,000	15.3
支 出 済 額		1,176,437,268	1,014,004,740	162,432,528	16.0
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		18,465,732	22,725,260	△4,259,528	△18.7
執 行 率		% 98.5	% 97.8	0.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1 億 6,243 万 2,528 円 (16.0%) 増加している。これは主として、庁舎施設設備整備費及び議員報酬等経費が増加したためである。

支出済額の主なものは、報酬 5 億 1,346 万 3,649 円、給料・職員手当等 1 億 9,177 万 6,508 円、負担金、補助及び交付金 1 億 4,069 万 337 円である。

不用額は、前年度に比べ 425 万 9,528 円 (△18.7%) 減少している。不用額の主なものは、旅費 509 万 8,117 円、需用費 397 万 7,468 円、委託料 308 万 236 円である。

第2款 総務費

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 36,407,022,000	円 34,399,091,000	円 2,007,931,000	% 5.8
	継続費及び繰越 事業費繰越額	1,816,118,098	2,596,173,486	△780,055,388	△30.0
	予備費支出額	565,000	1,200,000	△635,000	△52.9
	計	38,223,705,098	36,996,464,486	1,227,240,612	3.3
支 出 済 額		34,798,328,784	34,234,701,430	563,627,354	1.6
翌 年 度 繰 越 額		2,409,535,735	1,816,118,098	593,417,637	32.7
不 用 額		1,015,840,579	945,644,958	70,195,621	7.4
執 行 率		% 91.0	% 92.5	△1.5 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、43 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 5 億 6,362 万 7,354 円 (1.6%) 増加している。これは主として、消防防災ヘリコプター整備費が増加したことなどにより防災費が 7 億 9,145 万 2,303 円、参議院選挙の執行費が増加したことなどにより選挙費が 1 億 8,694 万 5,801 円、システム改修経費が増加したことなどにより徴税费が 1 億 1,459 万 2,757 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 104 億 7,342 万 3,924 円、給料・職員手当等 74 億 8,947 万 9,384 円、委託料 42 億 7,201 万 2,450 円である。

前年度からの繰越額 18 億 1,611 万 8,098 円（決算額 17 億 7,419 万 9,818 円）は、新幹線対策費、空港施設整備事業費、空港施設維持費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 7,019 万 5,621 円（7.4%）増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 3 億 2,277 万 3,581 円、負担金、補助及び交付金 1 億 4,653 万 9,907 円、繰出金 1 億 4,196 万 8,265 円である。

翌年度への繰越額は 24 億 953 万 5,735 円で、前年度に比べ 5 億 9,341 万 7,637 円（32.7%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費逐次繰越

総務管理費	財産管理費	円 74,185,900	知事公舎整備事業費等 2事項
-------	-------	-----------------	----------------

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
総務管理費	人事管理費	円 70,444,000	人事管理費
	財産管理費	325,146,000	本庁舎等整備費 289,800,000円等 4事項
	計	395,590,000	
企画費	企画調査費	914,750,209	新幹線対策費 848,714,069円等 4事項
	空港管理費	1,025,009,626	空港施設整備事業費 613,569,626円等 2事項
	計	1,939,759,835	
合計	計	2,335,349,835	

第3款 民生費

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 52,925,195,000	円 47,980,349,000	円 4,944,846,000	% 10.3
	継続費及び繰越 事業費繰越額	195,454,000	484,013,000	△288,559,000	△59.6
	予備費支出額	0	1,915,000	△1,915,000	皆減
	計	53,120,649,000	48,466,277,000	4,654,372,000	9.6
支 出 済 額		51,441,974,764	47,761,902,606	3,680,072,158	7.7
翌 年 度 繰 越 額		473,188,100	195,454,000	277,734,100	142.1
不 用 額		1,205,486,136	508,920,394	696,565,742	136.9
執 行 率		% 96.8	% 98.5	△1.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 36 億 8,007 万 2,158 円 (7.7%) 増加している。これは主として、介護保険制度推進費が増加したことなどにより社会福祉費が 22 億 7,392 万 2,355 円、子どものための教育・保育給付費が増加したことなどにより児童福祉費が 13 億 7,457 万 3,461 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 358 億 1,121 万 1,879 円、繰出金 54 億 8,975 万 4,000 円、扶助費 48 億 6,718 万 5,342 円である。

前年度からの繰越額 1 億 9,545 万 4,000 円 (決算額 1 億 5,579 万 760 円) は、介護基盤緊急整備事業費、障害者福祉施設整備費補助等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 6 億 9,656 万 5,742 円 (136.9%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 8 億 1,647 万 4,940 円、扶助費 2 億 6,760 万 4,658 円、需用費 4,118 万 2,543 円である。

翌年度への繰越額は 4 億 7,318 万 8,100 円で、前年度に比べ 2 億 7,773 万 4,100 円 (142.1%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
社 会 福 祉 費	社会福祉施設費	円 92,606,100	障害福祉施設整備費補助 66,762,000円等 2事項
	老人福祉施設費	364,781,000	介護基盤緊急整備事業費
	計	457,387,100	
児 童 福 祉 費	児童福祉施設費	15,801,000	保育所等緊急整備事業費
合 計		473,188,100	

第4款 衛生費

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 27,188,856,000	円 26,179,736,000	円 1,009,120,000	% 3.9
	継続費及び繰越 事業費繰越額	231,006,000	304,989,487	△73,983,487	△24.3
	予備費支出額	28,974,000	0	28,974,000	皆増
	計	27,448,836,000	26,484,725,487	964,110,513	3.6
支 出 済 額		27,029,854,126	26,016,690,088	1,013,164,038	3.9
翌 年 度 繰 越 額		145,354,000	231,006,000	△85,652,000	△37.1
不 用 額		273,627,874	237,029,399	36,598,475	15.4
執 行 率		% 98.5	% 98.2	0.3 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、43 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 10 億 1,316 万 4,038 円 (3.9%) 増加している。これは主として、唐津保健福祉事務所改築事業費が減少したことなどにより保健所費が 5 億 6,301 万 1,431 円減少したものの、医療施設等施設設備整備費補助が増加したことなどにより医薬費が 8 億 9,345 万 2,509 円、原子力防災対策強化事業費が増加したことなどにより環境衛生費が 3 億 9,342 万 516 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 164 億 6,204 万 5,473 円、扶助費 35 億 6,417 万 2,521 円、給料・職員手当等 25 億 3,984 万 8,096 円である。

前年度からの繰越額 2 億 3,100 万 6,000 円 (決算額 2 億 3,034 万 4,251 円) は、医療施設等施設設備事業費補助、自然公園等維持管理費で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3,659 万 8,475 円 (15.4%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 8,208 万 5,250 円、扶助費 7,836 万 5,110 円、委託料 3,172 万 6,593 円である。

翌年度への繰越額は 1 億 4,535 万 4,000 円で、前年度に比べ 8,565 万 2,000 円 (37.1%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
環 境 衛 生 費		円	
	環境衛生指導費	5,623,000	生活基盤施設耐震化等対策費
	自然環境保全対策費	78,054,000	自然公園等維持管理費
	計	83,677,000	
医 薬 費	医 務 費	39,595,000	医療施設等施設設備整備費補助
	総合看護学院費	22,082,000	施設設備整備費
	計	61,677,000	
合 計		145,354,000	

第5款 労働費

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,423,051,000	円 1,438,964,000	円 △15,913,000	% △1.1
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	1,423,051,000	1,438,964,000	△15,913,000	△1.1
支 出 済 額		1,357,569,509	1,366,469,781	△8,900,272	△0.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		65,481,491	72,494,219	△7,012,728	△9.7
執 行 率		% 95.4	% 95.0	0.4 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 890 万 272 円 (0.7%) 減少している。これは主として、産業技術学院施設設備整備費が増加したことなどにより職業訓練費が 1 億 1,311 万 2,102 円増加したものの、ものづくり人財創造事業費が減少したことなどにより労政費が 1 億 2,193 万 9,746 円減少したためである。

支出済額の主なものは、委託料 3 億 2,252 万 762 円、給料・職員手当等 2 億 9,253 万 9,491 円、負担金、補助及び交付金 2 億 5,774 万 7,488 円である。

不用額は、前年度に比べ 701 万 2,728 円 (9.7%) 減少している。不用額の主なものは、委託料 3,751 万 2,756 円、負担金、補助及び交付金 459 万 1,912 円、旅費 399 万 9,888 円である。

第6款 農林水産業費

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 38,213,172,000	円 34,202,028,000	円 4,011,144,000	% 11.7
	継続費及び繰越 事業費繰越額	8,690,341,732	6,630,539,820	2,059,801,912	31.1
	予備費支出額	45,800,000	5,184,000	40,616,000	783.5
	計	46,949,313,732	40,837,751,820	6,111,561,912	15.0
	支 出 済 額	34,647,427,619	31,655,051,103	2,992,376,516	9.5
翌 年 度 繰 越 額	11,680,992,622	8,690,341,732	2,990,650,890	34.4	
不 用 額	620,893,491	492,358,985	128,534,506	26.1	
執 行 率	% 73.8	% 77.5	△3.7 ポイント		

※ 予算現額の予備費支出額は、43 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 29 億 9,237 万 6,516 円 (9.5%) 増加している。これは主として、国営土地改良事業負担金の増加などにより農地費が 21 億 6,389 万 6,631 円、緊急治山事業費の増加などにより林業費が 6 億 3,562 万 6,327 円、畜産試験場費の増加などにより畜産業費が 2 億 7,628 万 9,438 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 143 億 7,247 万 866 円、工事請負費 95 億 3,974 万 1,628 円、給料・職員手当等 49 億 9,591 万 4,440 円である。

前年度からの繰越額 86 億 9,034 万 1,732 円 (決算額 79 億 7,876 万 3,843 円) は、農村地域防災減災事業費、緊急治山事業費、農地防災交付金事業費、農業農村基盤整備交付金事業費等で、翌年度へ事故繰越した事業費 6 億 1,501 万 7,466 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1 億 2,853 万 4,506 円 (26.1%) 増加している。不用額の主なものは負担金、補助及び交付金 2 億 5,501 万 2,511 円、委託料 1 億 2,066 万 9,620 円、工事請負費 5,978 万 1,499 円である。

翌年度への繰越額は 116 億 8,099 万 2,622 円で、前年度に比べ 29 億 9,065 万 890 円 (34.4%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	円 148,254,000	佐賀県食肉センター施設設備整備費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農 業 費		円	
	農 業 振 興 費	17,980,870	経営体育成総合対策事業費
	農 作 物 対 策 費	872,134,000	強い農業づくり総合対策事業費
	園 芸 作 物 対 策 費	1,022,034,947	園芸農業総合対策事業費 537,465,000円等 3事項
	農 業 試 験 研 究 セ ン タ ー 費	2,208,000	農業試験研究センター施設設備整備費
	茶 業 試 験 場 費	14,628,980	茶業試験場施設設備整備費
	農 業 大 学 校 費	78,399,000	農業大学校施設設備整備費
	計	2,007,385,797	
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	250,991,000	佐賀県食肉センター施設設備整備費 250,207,000円等 2事項
	家 畜 衛 生 費	12,146,500	家畜防疫対策費
	計	263,137,500	
農 地 費	農 地 総 務 費	7,093,160	土地改良財産管理費
	土 地 改 良 費	2,648,900,685	県営経営体育成基盤整備事業費 796,590,000円等 9事項
	農 地 防 災 事 業 費	3,090,866,760	農村地域防災減災事業費 2,596,599,660円等 5事項
	計	5,746,860,605	
林 業 費	林 業 振 興 費	113,251,320	さかの森林再生事業費 50,456,260円等 3事項
	県 営 林 費	74,086,420	県営林管理費 69,909,000円等 2事項
	造 林 費	180,726,000	造林事業費
	林 道 費	291,377,000	森林基盤整備交付金事業費 185,325,000円等 4事項
	治 山 費	2,064,567,174	緊急治山事業費 563,789,200円等 9事項
	計	2,724,007,914	
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	11,508,840	沿岸漁業振興対策事業費
	漁 港 費	131,202,800	市町営漁港整備事業費 118,690,000円等 5事項
	計	142,711,640	
合 計		10,884,103,456	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
		円	
畜産業費	畜産振興費	10,722,000	繁殖基盤強化対策事業費
農地費	土地改良費	1,831,000	基幹水利施設管理事業費
	農地防災事業費	286,387,800	農地地域防災減災事業費 258,805,400円等 2事項
	計	288,218,800	
林業費	林業振興費	26,366,000	21世紀県民の森総合整備事業費
	県営林費	13,229,300	県営林管理費 11,114,900円等 2事項
	治山費	310,099,066	緊急治山事業費 232,336,906円等 4事項
	計	349,694,366	
合計		648,635,166	

第7款 商 工 費

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 31,000,389,000	円 32,208,332,000	円 △1,207,943,000	% △3.8
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	7,161,000	△7,161,000	皆減
	予 備 費 支 出 額	158,000	0	158,000	皆増
	計	31,000,547,000	32,215,493,000	△1,214,946,000	△3.8
支 出 済 額		30,738,905,610	32,015,786,329	△1,276,880,719	△4.0
翌 年 度 繰 越 額		20,195,000	0	20,195,000	皆増
不 用 額		241,446,390	199,706,671	41,739,719	20.9
執 行 率		% 99.2	% 99.4	△0.2 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、43頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ12億7,688万719円(4.0%)減少している。これは主として企業立地補助金が減少したことなどにより工鉦業費が12億108万8,308円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金225億2,700万円、負担金、補助及び交付金55億165万9,815円、給料・職員手当等10億6,111万6,951円である。

不用額は、前年度に比べ4,173万9,719円(20.9%)増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金1億7,043万2,849円、旅費1,782万7,202円、委託料1,749万8,919円である。

翌年度への繰越額は2,019万5,000円で、前年度に比べ皆増しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
工 鉦 業 費	企 業 誘 致 対 策 費	円 19,295,000	佐賀県産業関連施設整備事業費補助金

事故繰越し

商 業 費	商 業 振 興 費	円 900,000	地域商業活性化対策事業費
-------	-----------	--------------	--------------

第8款 土木費

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 64,406,619,000	円 54,187,251,000	円 10,219,368,000	% 18.9
	継続費及び繰越 事業費繰越額	16,849,521,247	16,239,118,621	610,402,626	3.8
	予備費支出額	9,075,000	0	9,075,000	皆増
	計	81,265,215,247	70,426,369,621	10,838,845,626	15.4
	支 出 済 額	54,566,326,355	51,189,453,993	3,376,872,362	6.6
翌 年 度 繰 越 額	26,324,653,723	16,849,521,247	9,475,132,476	56.2	
不 用 額	374,235,169	2,387,394,381	△2,013,159,212	△84.3	
執 行 率	% 67.1	% 72.7	△5.6 ポイント		

※ 予算現額の予備費支出額は、43頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ33億7,687万2,362円(6.6%)増加している。これは主として、道路改良費が減少したことなどにより道路橋りょう費が7,940万6,408円減少したものの、直轄河川事業負担金や河川保全費が増加したことなどにより河川海岸費が27億249万4,282円、公園整備交付金事業費が増加したことなどにより都市計画費が7億5,766万5,052円が増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費266億9,903万1,217円、委託料115億9,285万6,730円、負担金、補助及び交付金68億853万7,537円である。

前年度からの繰越額168億4,952万1,247円(決算額163億3,231万9,894円)は、道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費、道路改良費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費4億5,813万6,030円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ20億1,315万9,212円(84.3%)減少している。不用額の主なものは、需用費1億1,782万584円、委託料7,178万7,897円、旅費4,682万6,273円である。

翌年度への繰越額は263億2,465万3,723円で、前年度に比べ94億7,513万2,476円(56.2%)増加しており、繰越状況は、次表のとおりである。

事故繰越し

項	目	繰 越 額	備 考
河 川 海 岸 費	砂 防 費	円 350,816,730	災害関連緊急砂防事業費 320,132,200円等 2事項
	街 路 事 業 費	12,969,000	都市計画調査費
都 市 計 画 費	公 園 費	94,350,300	公園整備交付金事業費
	計	107,319,300	
合 計		458,136,030	

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費	建築指導費	81,867,000	住宅・建築物安全ストック形成事業費
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	142,144,000	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう 新設改良費	16,602,674,270	道路整備交付金事業費 9,531,826,000円等 6事項
	計	16,744,818,270	
河川海岸費	河川総務費	55,731,180	河川調査費 33,408,300円等 3事項
	河川改良費	5,039,643,487	河川整備交付金事業費 2,865,835,000円等 7事項
	砂防費	1,937,641,944	砂防施設等整備交付金事業費 1,238,331,000円等 6事項
	海岸保全費	99,051,516	建設海岸管理費 50,251,516円等 2事項
	水防費	103,901,600	水防情報施設整備費
	計	7,235,969,727	
港湾費	港湾管理費	10,000,000	港湾振興費
	港湾建設費	272,751,056	港湾整備交付金事業費 122,695,900円等 5事項
	計	282,751,056	
都市計画費	都市計画総務費	11,721,640	汚水処理整備構想策定費
	街路事業費	810,311,000	街路整備交付金事業費 747,490,000円等 6事項
	公園費	646,470,000	公園整備交付金事業費 521,500,000円等 2事項
	計	1,468,502,640	
住宅費	住宅建設費	52,609,000	住宅建設整備事業費
合	計	25,866,517,693	

第9款 警察費

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 21,740,570,000	円 21,686,139,000	円 54,431,000	% 0.3
	継続費及び繰越 事業費繰越額	52,179,790	62,851,132	△10,671,342	△17.0
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	21,792,749,790	21,748,990,132	43,759,658	0.2
支 出 済 額		21,519,591,861	21,534,760,837	△15,168,976	△0.1
翌 年 度 繰 越 額		169,494,996	52,179,790	117,315,206	224.8
不 用 額		103,662,933	162,049,505	△58,386,572	△36.0
執 行 率		% 98.7	% 99.0	△0.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ1,516万8,976円(0.1%)減少している。これは主として、退職手当が増加したことなどにより警察管理費が5,318万3,223円増加したものの、交通安全施設整備費が減少したことなどにより警察活動費が6,835万2,199円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等148億941万6,427円、共済費26億9,643万8,027円、需用費9億589万2,095円である。

前年度からの繰越額5,217万9,790円(決算額5,031万9,363円)は、警察署改築費、被害者支援事業費で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費186万107円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ5,838万6,572円(36.0%)減少している。不用額の主なものは、給料・職員手当等5,402万3,573円、需用費1,145万4,139円、委託料1,025万3,722円である。

翌年度への繰越額は1億6,949万4,996円で、前年度に比べ1億1,731万5,206円(224.8%)増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	円	
		4,649,036	白石警察署改築事業費

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	装 備 費	円	
		45,901,000	警察用装備及び維持管理費
	警 察 施 設 費	118,944,960	庁舎等施設整備費 108,881,960円等 2事項
	計	164,845,960	

第10款 教育費

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 101,377,968,000	円 98,129,107,000	円 3,248,861,000	% 3.3
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	1,067,248,573	669,500,093	397,748,480	59.4
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	102,445,216,573	98,798,607,093	3,646,609,480	3.7
支 出 済 額		97,155,885,945	96,398,761,652	757,124,293	0.8
翌 年 度 繰 越 額		2,539,636,578	1,067,248,573	1,472,388,005	138.0
不 用 額		2,749,694,050	1,332,596,868	1,417,097,182	106.3
執 行 率		% 94.8	% 97.6	△2.8 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 7 億 5,712 万 4,293 円 (0.8%) 増加している。これは主として、退職手当が減少したことなどにより教育総務費が 19 億 3,777 万 5,446 円、博物館費が減少したことなどにより社会教育費が 4 億 4,973 万 2,968 円減少したものの、SAGA サンライズパーク整備事業費が増加したことなどにより保健体育費が 28 億 1,776 万 9,384 円、校舎等建設整備費が増加したことなどにより高等学校費が 5 億 1,774 万 2,608 円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 648 億 2,668 万 8,958 円、共済費 124 億 2,244 万 5,368 円、負担金、補助及び交付金 78 億 8,457 万 3,146 円である。

前年度からの繰越額 10 億 6,724 万 8,573 円 (決算額 7 億 4,778 万 5,085 円) は、スポーツを楽しむ環境整備事業費、校舎等施設整備費等で、翌年度へ継続費逡次繰越した事業費 1 億 4,974 万 5,633 円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 14 億 1,709 万 7,182 円 (106.3%) 増加している。不用額の主なものは、工事請負費 18 億 6,701 万 4,419 円、給料・職員手当等 3 億 5,728 万 3,042 円、委託料 1 億 4,043 万 7,255 円である。

翌年度への繰越額は 25 億 3,963 万 6,578 円で、前年度に比べ 14 億 7,238 万 8,005 円 (138.0%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費逡次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	452,451,078	県立学校耐震改修促進事業費
保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	210,449,760	SAGAサンライズパーク整備事業費
合 計		662,900,838	

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
中学校費	学校建設費	3,743,927	県立学校耐震改修促進事業費
高等学校費	学校建設費	312,698,468	校舎等施設整備費 241,432,110円等 2事項
特別支援学校費	特別支援学校費	425,825,245	校舎等施設整備費 409,982,925円等 2事項
社会教育費	博物館費	30,054,300	佐賀城本丸歴史館施設設備整備費
	社会教育施設費	66,087,800	少年自然の家施設設備整備費
	計	96,142,100	
保健体育費	体育施設費	1,038,326,000	SAGAサンライズパーク整備事業費
合計		1,876,735,740	

第11款 災害復旧費

区分	元年度	30年度	比較増減		
			額	率	
	円	円	円	%	
予算	予算額	7,856,061,000	5,801,611,000	2,054,450,000	35.4
現額	継続費及び繰越事業費繰越額	4,082,331,173	230,566,320	3,851,764,853	1,670.6
	予備費支出額	79,193,000	0	79,193,000	皆増
	計	12,017,585,173	6,032,177,320	5,985,407,853	99.2
支出済額		4,816,781,057	1,734,415,027	3,082,366,030	177.7
翌年度繰越額		5,558,188,910	4,082,331,173	1,475,857,737	36.2
不用額		1,642,615,206	215,431,120	1,427,184,086	662.5
執行率		% 40.1	% 28.8	11.3 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、43頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 30億8,236万6,030円（177.7%）増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 25億5,793万2,175円、工事請負費 21億6,316万1,473円、委託料 8,851万2,200円である。

前年度からの繰越額 40億8,233万1,173円（決算額 35億9,727万9,031円）は、土木災害復旧費、農地等災害復旧費等で、翌年度へ事故繰越した事業費 3億8,455万5,819円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 14億2,718万4,086円（662.5%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 15億1,062万7,714円、工事請負費 1億762万5,407円、需用費 1,089万8,147円である。

翌年度への繰越額は 55億5,818万8,910円で、前年度に比べ 14億7,585万7,737円（36.2%）増

加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費		円	
	農地等災害復旧費	1,525,885,645	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	475,021,000	林道災害復旧費 443,651,000円等 2事項
	林地荒廃防止施設 災害復旧費	66,607,000	林地荒廃防止施設災害復旧事業費
	計	2,067,513,645	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	3,003,180,506	土木災害復旧費 2,956,373,506円等 2事項
文教施設 災害復旧費	県立学校災害復旧費	43,361,940	県立学校施設災害復旧費
	社会教育施設 災害復旧費	26,890,000	社会教育施設災害復旧費
	計	70,251,940	
社会福祉施設等 災害復旧費	社会福祉施設等 災害復旧費	32,687,000	社会福祉施設等災害復旧費
合	計	5,173,633,091	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費		円	
	農地等災害復旧費	140,577,819	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	135,651,000	林道災害復旧費
	林地荒廃防止施設 災害復旧費	9,831,000	林地荒廃防止施設災害復旧事業費
	計	286,059,819	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	98,496,000	土木災害復旧費
合	計	384,555,819	

第12款 公債費

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 59,809,631,000	円 62,191,348,000	円 △2,381,717,000	% △3.8
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	59,809,631,000	62,191,348,000	△2,381,717,000	△3.8
支 出 済 額		59,807,868,792	62,190,682,786	△2,382,813,994	△3.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		1,762,208	665,214	1,096,994	164.9
執 行 率		% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 23 億 8,281 万 3,994 円 (3.8%) 減少している。これは主として、県債元金償還費が減少したためである。

支出済額の主なものは、元金 568 億 1,541 万 8,945 円、利子 29 億 9,146 万 8,847 円である。

元年度末県債残高は 6,833 億 5,538 万 6,856 円で、前年度末に比べ 14 億 9,638 万 1,055 円 (0.2%) 増加している。(県債残高の推移 6 頁参照)

不用額は、前年度に比べ 109 万 6,994 円 (164.9%) 増加している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 176 万 1,020 円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公債費支出額 A	歳出決算額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
27 年 度	63,516,996,270 (△2.0%)	453,806,089,004 (4.8%)	14.0	
28 年 度	62,754,452,210 (△1.2%)	436,717,472,343 (△3.8%)	14.4	
29 年 度	64,083,338,905 (2.1%)	445,438,582,590 (2.0%)	14.4	
30 年 度	62,190,682,786 (△3.0%)	438,662,113,561 (△1.5%)	14.2	
元 年 度	59,807,868,792 (△3.8%)	449,716,087,351 (2.5%)	13.3	

(注) () は、対前年度増減率である。

第13款 諸 支 出 金

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 30,736,960,000	円 31,617,746,000	円 △880,786,000	% △2.8
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	30,736,960,000	31,617,746,000	△880,786,000	△2.8
支 出 済 額		30,659,135,661	31,549,433,189	△890,297,528	△2.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		77,824,339	68,312,811	9,511,528	13.9
執 行 率		% 99.7	% 99.8	△0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 8 億 9,029 万 7,528 円 (2.8%) 減少している。これは主として、地方消費税清算金が 2 億 2,566 万 4,787 円増加したものの、地方消費税市町交付金が 8 億 739 万 7,000 円、自動車取得税市町交付金が 3 億 2,318 万 4,435 円減少したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 157 億 5,396 万 3,708 円、償還金、利子及び割引料 149 億 517 万 1,953 円である。

不用額は、前年度に比べ 951 万 1,528 円 (13.9%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 7,737 万 9,292 円である。

第14款 予 備 費

区分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
議 決 予 算 額	円 400,000,000	円 300,000,000	円 100,000,000	% 33.3
予 備 費 充 用 額	163,765,000	8,299,000	155,466,000	1,873.3
不 用 額	236,235,000	291,701,000	△ 55,466,000	△19.0
予 算 額 対 する 充 用 額 の 比 率	% 40.9	% 2.8	38.1 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	充 用 額	内 容
総 務 費	円 565,000	・ 佐賀豪雨関連 災害対策本部で使用する物品購入費
衛 生 費	28,974,000	・ 佐賀豪雨関連 河川等に流出した油を除去するための吸着マ ット購入費 26,626,000円 ・ 佐賀豪雨関連 避難所で使用するポータブルトイレ購入費 2,348,000円
農 林 水 産 業 費	45,800,000	・ 気象災害により被害を受けた「さがびより」のブランド維 持対策費
商 工 費	158,000	・ 佐賀豪雨関連 佐賀豪雨により被災した地域へ物資を運ぶた めの運搬費
土 木 費	9,075,000	・ 佐賀豪雨関連 佐賀豪雨の被災箇所である県道（武雄多久 線）の仮応急工事に係る県負担金
災 害 復 旧 費	79,193,000	・ 佐賀豪雨関連 河川等に流出した油を除去するためのオイル フェンス購入費 3,229,000円 ・ 佐賀豪雨関連 大町町ボタ山測量試験業務代行経費等 75,964,000円
計	163,765,000	

特 別 会 計

特別会計別歳入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度					平成30年度					対前年度比較増減額及び増減率(上段)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
災害救助基金	(0.7) 1,464,834,000	(0.5) 929,993,923	(0.5) 929,993,923	(-) 0	(-) 0	(0.0) 21,079,000	(0.0) 21,018,077	(0.0) 21,018,077	(-) 0	(-) 0	(6849.3) 1,443,755,000	(4324.7) 908,975,846	(4324.7) 908,975,846	(-) 0	(-) 0
母子父子寡婦福祉資金	(0.1) 234,807,000	(0.2) 389,313,818	(0.1) 226,834,299	(0.3) 237,250	(9.5) 162,242,269	(0.1) 231,508,000	(0.2) 459,539,693	(0.1) 277,405,577	(-) 0	(10.1) 182,134,116	(1.4) 3,299,000	(△ 15.3) △70,225,875	(△ 18.2) △50,571,278	(皆増) 237,250	(△ 10.9) △19,891,847
就農支援資金	(0.1) 165,288,000	(0.1) 210,874,893	(0.1) 178,545,636	(-) 0	(1.9) 32,329,257	(0.1) 153,277,000	(0.1) 202,234,600	(0.1) 165,337,344	(-) 0	(2.1) 36,897,256	(7.8) 12,011,000	(4.3) 8,640,293	(8.0) 13,208,292	(-) 0	(△ 12.4) △4,567,999
小規模企業者等設備導入等事業支援	(1.1) 2,234,279,000	(1.8) 3,602,710,877	(1.1) 2,215,776,192	(98.8) 71,004,000	(76.8) 1,315,930,685	(0.7) 1,293,568,000	(1.4) 2,694,416,725	(0.7) 1,288,379,790	(99.3) 16,337,750	(77.4) 1,389,699,185	(72.7) 940,711,000	(33.7) 908,294,152	(72.0) 927,396,402	(334.6) 54,666,250	(△ 5.3) △73,768,500
財政調整積立金	(1.6) 3,213,052,000	(1.6) 3,213,051,761	(1.6) 3,213,051,761	(-) 0	(-) 0	(2.5) 4,684,501,000	(2.4) 4,684,500,373	(2.4) 4,684,500,373	(-) 0	(-) 0	(△ 31.4) △1,471,449,000	(△ 31.4) △1,471,448,612	(△ 31.4) △1,471,448,612	(-) 0	(-) 0
証紙	(1.4) 2,876,831,000	(1.4) 2,768,640,876	(1.4) 2,768,640,876	(-) 0	(-) 0	(1.6) 3,091,377,000	(1.5) 2,954,038,792	(1.5) 2,954,038,792	(-) 0	(-) 0	(△ 6.9) △214,546,000	(△ 6.3) △185,397,916	(△ 6.3) △185,397,916	(-) 0	(-) 0
土地取得	(1.1) 2,272,361,000	(1.1) 2,273,062,593	(1.1) 2,273,062,593	(-) 0	(-) 0	(0.1) 217,959,000	(0.1) 217,957,758	(0.1) 217,957,758	(-) 0	(-) 0	(942.6) 2,054,402,000	(942.9) 2,055,104,835	(942.9) 2,055,104,835	(-) 0	(-) 0
産業用地造成事業	(0.2) 456,526,000	(0.2) 455,275,954	(0.2) 455,275,954	(-) 0	(-) 0	(0.1) 213,425,000	(0.1) 210,575,357	(0.1) 210,575,357	(-) 0	(-) 0	(113.9) 243,101,000	(116.2) 244,700,597	(116.2) 244,700,597	(-) 0	(-) 0
林業改善資金	(0.1) 153,852,000	(0.1) 155,531,942	(0.1) 153,494,131	(-) 0	(0.1) 2,037,811	(0.1) 150,892,000	(0.1) 152,610,548	(0.1) 149,748,548	(-) 0	(0.2) 2,862,000	(2.0) 2,960,000	(1.9) 2,921,394	(2.5) 3,745,583	(-) 0	(△ 28.8) △824,189
沿岸漁業改善資金	(0.2) 370,990,000	(0.2) 370,327,050	(0.2) 370,327,050	(-) 0	(-) 0	(0.3) 522,142,000	(0.3) 521,559,160	(0.3) 521,559,160	(-) 0	(-) 0	(△ 28.9) △151,152,000	(△ 29.0) △151,232,110	(△ 29.0) △151,232,110	(-) 0	(-) 0
公債管理	(47.7) 94,993,868,000	(47.1) 94,993,866,812	(47.5) 94,993,866,812	(-) 0	(-) 0	(47.5) 90,664,184,000	(46.8) 90,664,182,786	(47.2) 90,664,182,786	(-) 0	(-) 0	(4.8) 4,329,684,000	(4.8) 4,329,684,026	(4.8) 4,329,684,026	(-) 0	(-) 0
育英資金	(0.5) 914,102,000	(0.6) 1,137,528,493	(0.5) 937,449,007	(0.8) 591,600	(11.6) 199,487,886	(0.5) 874,737,000	(0.6) 1,099,767,390	(0.5) 918,567,592	(-) 0	(10.1) 181,199,798	(4.5) 39,365,000	(3.4) 37,761,103	(2.1) 18,881,415	(皆増) 591,600	(10.1) 18,288,088
港湾整備事業	(0.5) 994,213,560	(0.5) 1,002,645,917	(0.5) 1,000,474,765	(-) 0	(0.1) 2,171,152	(0.6) 1,067,724,680	(0.6) 1,083,664,625	(0.6) 1,081,381,273	(0.7) 112,200	(0.1) 2,171,152	(△ 6.9) △73,511,120	(△ 7.5) △81,018,708	(△ 7.5) △80,906,508	(皆減) △112,200	(0.0) 0
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(0.7) 1,376,621,000	(0.7) 1,376,618,577	(0.7) 1,376,618,577	(-) 0	(-) 0	(0.9) 1,694,841,000	(0.9) 1,694,839,622	(0.9) 1,694,839,622	(-) 0	(-) 0	(△ 18.8) △318,220,000	(△ 18.8) △318,221,045	(△ 18.8) △318,221,045	(-) 0	(-) 0
国民健康保険事業	(43.8) 87,219,932,000	(44.1) 88,880,754,983	(44.4) 88,880,754,983	(-) 0	(-) 0	(45.1) 86,090,460,000	(45.0) 87,244,143,136	(45.4) 87,244,143,136	(-) 0	(-) 0	(1.3) 1,129,472,000	(1.9) 1,636,611,847	(1.9) 1,636,611,847	(-) 0	(-) 0
合計	(100.0) 198,941,556,560	(100.0) 201,760,198,469	(100.0) 199,974,166,559	(100.0) 71,832,850	(100.0) 1,714,199,060	(100.0) 190,971,674,680	(100.0) 193,905,048,642	(100.0) 192,093,635,185	(100.0) 16,449,950	(100.0) 1,794,963,507	(4.2) 7,969,881,880	(4.1) 7,855,149,827	(4.1) 7,880,531,374	(336.7) 55,382,900	(△ 4.5) △80,764,447

(注)元年度、30年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

特別会計別歳出状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度				平成30年度				対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
災害救助基金	(0.7) 1,464,834,000	(0.5) 929,993,923	(-) 0	(22.2) 534,840,077	(0.0) 21,079,000	(0.0) 21,018,077	(-) 0	(0.0) 60,923	(6849.3) 1,443,755,000	(4324.7) 908,975,846	(-) 0	(877795.2) 534,779,154
母子父子寡婦福祉資金	(0.1) 234,807,000	(0.1) 179,673,089	(-) 0	(2.3) 55,133,911	(0.1) 231,508,000	(0.1) 127,251,215	(-) 0	(5.0) 104,256,785	(1.4) 3,299,000	(41.2) 52,421,874	(-) 0	(△ 47.1) △49,122,874
就農支援資金	(0.1) 165,288,000	(0.0) 39,627,499	(-) 0	(5.2) 125,660,501	(0.1) 153,277,000	(0.0) 43,830,618	(-) 0	(5.3) 109,446,382	(7.8) 12,011,000	(△ 9.6) △4,203,119	(-) 0	(14.8) 16,214,119
小規模企業者等設備導入等事業支援	(1.1) 2,234,279,000	(1.1) 2,127,948,252	(-) 0	(4.4) 106,330,748	(0.7) 1,293,568,000	(0.6) 1,192,424,350	(-) 0	(4.9) 101,143,650	(72.7) 940,711,000	(78.5) 935,523,902	(-) 0	(5.1) 5,187,098
財政調整積立金	(1.6) 3,213,052,000	(1.6) 3,213,051,761	(-) 0	(0.0) 239	(2.5) 4,684,501,000	(2.5) 4,684,500,373	(-) 0	(0.0) 627	(△ 31.4) △1,471,449,000	(△ 31.4) △1,471,448,612	(-) 0	(△ 61.9) △388
証紙	(1.4) 2,876,831,000	(1.4) 2,678,455,692	(-) 0	(8.2) 198,375,308	(1.6) 3,091,377,000	(1.5) 2,879,331,016	(-) 0	(10.2) 212,045,984	(△ 6.9) △214,546,000	(△ 7.0) △200,875,324	(-) 0	(△ 6.4) △13,670,676
土地取得	(1.1) 2,272,361,000	(1.2) 2,272,359,270	(-) 0	(0.0) 1,730	(0.1) 217,959,000	(0.1) 198,157,758	(32.9) 19,800,000	(0.0) 1,242	(942.6) 2,054,402,000	(1046.7) 2,074,201,512	(皆減) △19,800,000	(39.3) 488
産業用地造成事業	(0.2) 456,526,000	(0.2) 348,460,452	(83.3) 105,400,000	(0.1) 2,665,548	(0.1) 213,425,000	(0.1) 207,344,183	(-) 0	(0.3) 6,080,817	(113.9) 243,101,000	(68.1) 141,116,269	(皆増) 105,400,000	(△ 56.2) △3,415,269
林業改善資金	(0.1) 153,852,000	(0.0) 15,285,510	(-) 0	(5.7) 138,566,490	(0.1) 150,892,000	(0.0) 134,746	(-) 0	(7.2) 150,757,254	(2.0) 2,960,000	(11243.9) 15,150,764	(-) 0	(△ 8.1) △12,190,764
沿岸漁業改善資金	(0.2) 370,990,000	(0.0) 86,437,154	(-) 0	(11.8) 284,552,846	(0.3) 522,142,000	(0.1) 171,146,085	(-) 0	(16.8) 350,995,915	(△ 28.9) △151,152,000	(△ 49.5) △84,708,931	(-) 0	(△ 18.9) △66,443,069
公債管理	(47.7) 94,993,868,000	(48.4) 94,993,866,812	(-) 0	(0.0) 1,188	(47.5) 90,664,184,000	(48.0) 90,664,182,786	(-) 0	(0.0) 1,214	(4.8) 4,329,684,000	(4.8) 4,329,684,026	(-) 0	(△ 2.1) △26
育英資金	(0.5) 914,102,000	(0.3) 557,175,421	(-) 0	(14.8) 356,926,579	(0.5) 874,737,000	(0.3) 653,037,617	(-) 0	(10.6) 221,699,383	(4.5) 39,365,000	(△ 14.7) △95,862,196	(-) 0	(61.0) 135,227,196
港湾整備事業	(0.5) 994,213,560	(0.2) 430,844,073	(16.7) 21,156,860	(22.5) 542,212,627	(0.6) 1,067,724,680	(0.2) 415,919,637	(67.1) 40,470,560	(29.3) 611,334,483	(△ 6.9) △73,511,120	(3.6) 14,924,436	(△ 47.7) △19,313,700	(△ 11.3) △69,121,856
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(0.7) 1,376,621,000	(0.7) 1,376,618,577	(-) 0	(0.0) 2,423	(0.9) 1,694,841,000	(0.9) 1,694,839,622	(-) 0	(0.0) 1,378	(△ 18.8) △318,220,000	(△ 18.8) △318,221,045	(-) 0	(75.8) 1,045
国民健康保険事業	(43.8) 87,219,932,000	(44.4) 87,153,335,909	(-) 0	(2.8) 66,596,091	(45.1) 86,090,460,000	(45.5) 85,873,611,023	(-) 0	(10.4) 216,848,977	(1.3) 1,129,472,000	(1.5) 1,279,724,886	(-) 0	(△ 69.3) △150,252,886
合計	(100.0) 198,941,556,560	(100.0) 196,403,133,394	(100.0) 126,556,860	(100.0) 2,411,866,306	(100.0) 190,971,674,680	(100.0) 188,826,729,106	(100.0) 60,270,560	(100.0) 2,084,675,014	(4.2) 7,969,881,880	(4.0) 7,576,404,288	(110.0) 66,286,300	(15.7) 327,191,292

(注)元年度、30年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,464,834,000	21,079,000	1,443,755,000	6,849.3
調 定 額	929,993,923	21,018,077	908,975,846	4,324.7
収 入 済 額	929,993,923	21,018,077	908,975,846	4,324.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 534,840,077	△ 60,923	△ 534,779,154	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	63.5	99.7	△ 36.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,464,834,000	21,079,000	1,443,755,000	6,849.3
支 出 済 額	929,993,923	21,018,077	908,975,846	4,324.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	534,840,077	60,923	534,779,154	877,795.2
執 行 率	63.5	99.7	△ 36.2 ポイント	

収入済額の内訳は、災害救助基金からの繰入金 4 億 5,945 万 7,265 円、一般会計からの繰入金 2 億 3,749 万 8,000 円、総務費国庫負担金 2 億 3,272 万 7,234 円、基金運用利子 31 万 1,424 円である。

支出済額の内訳は、災害救助基金への積立金 4 億 9,974 万 7,135 円、負担金、補助及び交付金 3 億 9,996 万 1,698 円、扶助費 2,816 万 2,207 円、物資補充等のための需用費 212 万 2,883 円である。

不用額の主なものは、災害救助基金費 5 億 3,484 万 77 円である。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	234,807,000	231,508,000	3,299,000	1.4
調 定 額	389,313,818	459,539,693	△ 70,225,875	△ 15.3
収 入 済 額	226,834,299	277,405,577	△ 50,571,278	△ 18.2
不 納 欠 損 額	237,250	0	237,250	皆増
収 入 未 済 額	162,242,269	182,134,116	△ 19,891,847	△ 10.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 7,972,701	45,897,577	△ 53,870,278	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 96.6	% 119.8	△ 23.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	58.3	60.4	△ 2.1 //	

(歳出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	234,807,000	231,508,000	3,299,000	1.4
支 出 済 額	179,673,089	127,251,215	52,421,874	41.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	55,133,911	104,256,785	△ 49,122,874	△ 47.1
執 行 率	% 76.5	% 55.0	21.5 ポイント	

収入済額の内訳は、繰越金 1 億 5,015 万 4,362 円、貸付金元利収入 6,884 万 566 円、一般会計繰入金 782 万 8,000 円、違約金 1 万 1,371 円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 2 億 3,131 万 4,690 円に対し、償還額 6,884 万 566 円で、収入率は 29.8% (前年度 32.0%) である。

不納欠損額は、元金 19 件 23 万 7,250 円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、貸付金元利収入 1 万 1,126 件 1 億 6,223 万 6,874 円、違約金 5 件 5,395 円、計 1 万 1,131 件 1 億 6,224 万 2,269 円となっており、前年度に比べ 1,686 件 1,989 万 1,847 円 (10.9%) 減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 269 件 331 万 8,417 円 (収入率 93.3%)、過年度分 1 万 862 件 1 億 5,892 万 3,852 円 (収入率 12.6%) となっている。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 9,975 万 8,204 円、償還金 4,886 万 4,413 円、貸付金 2,623 万 2 円である。

不用額の主なものは、予備費 4,251 万 3,000 円、貸付金 953 万 1,585 円である。

歳入歳出差引額 4,716 万 1,210 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	30 年 度 末	元 年 度 増 減		元 年 度 末
		増	減	
母子父子寡婦 福 祉 資 金	円 240,576,846	円 26,230,002	円 49,174,619	円 217,632,229

就農支援資金特別会計

(歳入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	165,288,000	153,277,000	12,011,000	7.8
調 定 額	210,874,893	202,234,600	8,640,293	4.3
収 入 済 額	178,545,636	165,337,344	13,208,292	8.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	32,329,257	36,897,256	△ 4,567,999	△ 12.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	13,257,636	12,060,344	1,197,292	9.9
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	108.0 %	107.9 %	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	84.7	81.8	2.9 "	

(歳出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	165,288,000	153,277,000	12,011,000	7.8
支 出 済 額	39,627,499	43,830,618	△ 4,203,119	△ 9.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	125,660,501	109,446,382	16,214,119	14.8
執 行 率	24.0 %	28.6 %	△ 4.6 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 2,150 万 6,726 円、貸付金元金収入 5,555 万 9,518 円である。
貸付金の償還状況は、調定額 8,343 万 6,196 円に対し、償還額 5,555 万 9,518 円で、収入率は 66.6% (前年度 68.7%) である。

収入未済額はすべて過年度分で、貸付金元金収入 22 件 2,787 万 6,678 円、違約金 4 件 445 万 2,579 円、計 26 件 3,232 万 9,257 円となっており、前年度に比べ 5 件 456 万 7,999 円 (12.4%) 減少している。

支出済額の主なものは、公債費 2,108 万 9,000 円、一般会計繰出金 1,350 万 8,370 円、償還金 468 万 3,630 円である。

不用額の主なものは、予備費 1 億 2,539 万円である。

歳入歳出差引額 1 億 3,891 万 8,137 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	30 年 度 末	元 年 度 増 減		元 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
就農支援資金	186,355,080	0	52,076,018	134,279,062

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

(歳入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,234,279,000	1,293,568,000	940,711,000	72.7
調 定 額	3,602,710,877	2,694,416,725	908,294,152	33.7
収 入 済 額	2,215,776,192	1,288,379,790	927,396,402	72.0
不 納 欠 損 額	71,004,000	16,337,750	54,666,250	334.6
収 入 未 済 額	1,315,930,685	1,389,699,185	△ 73,768,500	△ 5.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 18,502,808	△ 5,188,210	△ 13,314,598	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.2 %	99.6 %	△ 0.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	61.5	47.8	13.7 〃	

(歳出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,234,279,000	1,293,568,000	940,711,000	72.7
支 出 済 額	2,127,948,252	1,192,424,350	935,523,902	78.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	106,330,748	101,143,650	5,187,098	5.1
執 行 率	95.2 %	92.2 %	3.0 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 20 億 9,903 万 5,056 円、繰越金 9,595 万 5,440 円である。
貸付金等の償還状況は、調定額 34 億 8,596 万 9,741 円に対し、償還額 20 億 9,903 万 5,056 円で、収入率は 60.2%（前年度 45.3%）である。

不納欠損額は、元金 23 件 7,100 万 4,000 円で、主なものは時効による消滅分である。

収入未済額はすべて過年度分で、貸付金元利収入 55 件 13 億 1,593 万 685 円となっており、前年度に比べ 27 件 7,376 万 8,500 円（5.3%）減少している。

支出済額の主なものは、公債費 20 億 5,515 万 9,196 円、一般会計繰出金 5,088 万 9,864 円、貸付金 1,801 万 7,705 円である。

不用額の主なものは、予備費 1 億 240 万円である。

歳入歳出差引額 8,782 万 7,940 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	30 年 度 末	元 年 度 増 減		元 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
高 度 化 資 金	2,512,972,000	365,569	2,051,795,569	461,542,000
設 備 資 金 貸 付 事 業 資 金	1,342,665	0	1,342,665	0
設 備 貸 与 事 業 資 金	47,124,000	0	25,814,000	21,310,000
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 支 援 事 業	80,753,000	0	18,564,000	62,189,000
合 計	2,642,191,665	365,569	2,097,516,234	545,041,000

財政調整積立金特別会計

(歳 入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,213,052,000	4,684,501,000	△ 1,471,449,000	△ 31.4
調 定 額	3,213,051,761	4,684,500,373	△ 1,471,448,612	△ 31.4
収 入 済 額	3,213,051,761	4,684,500,373	△ 1,471,448,612	△ 31.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 239	△ 627	388	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,213,052,000	4,684,501,000	△ 1,471,449,000	△ 31.4
支 出 済 額	3,213,051,761	4,684,500,373	△ 1,471,448,612	△ 31.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	239	627	△ 388	△ 61.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、財政調整積立金からの繰入金 5 億 3,741 万 3,000 円、一般会計からの繰入金 26 億 6,200 万円、積立金運用利子 1,363 万 8,761 円である。

支出済額の内訳は、財政調整積立金への積立金 26 億 7,563 万 8,761 円、一般会計への繰出金 5 億 3,741 万 3,000 円である。

証紙特別会計

(歳 入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,876,831,000	3,091,377,000	△ 214,546,000	△ 6.9
調 定 額	2,768,640,876	2,954,038,792	△ 185,397,916	△ 6.3
収 入 済 額	2,768,640,876	2,954,038,792	△ 185,397,916	△ 6.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 108,190,124	△ 137,338,208	29,148,084	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	96.2	95.6	0.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,876,831,000	3,091,377,000	△ 214,546,000	△ 6.9
支 出 済 額	2,678,455,692	2,879,331,016	△ 200,875,324	△ 7.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	198,375,308	212,045,984	△ 13,670,676	△ 6.4
執 行 率	93.1	93.1	0.0 ポイント	

収入済額の主なものは、証紙収入 26 億 9,393 万 3,100 円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰出された使用料及び手数料 14 億 6,586 万 3,280 円、県税収入 11 億 6,873 万 7,900 円である。

不用額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 2,143 万 1,720 円、県税収入 6,447 万 1,100 円である。

歳入歳出差引額 9,018 万 5,184 円は、翌年度へ繰り越されている。

土地取得特別会計

(歳 入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,272,361,000	217,959,000	2,054,402,000	942.6
調 定 額	2,273,062,593	217,957,758	2,055,104,835	942.9
収 入 済 額	2,273,062,593	217,957,758	2,055,104,835	942.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	701,593	△ 1,242	702,835	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,272,361,000	217,959,000	2,054,402,000	942.6
支 出 済 額	2,272,359,270	198,157,758	2,074,201,512	1,046.7
翌 年 度 繰 越 額	0	19,800,000	△ 19,800,000	皆減
不 用 額	1,730	1,242	488	39.3
執 行 率	100.0	90.9	9.1 ポイント	

収入済額の内訳は、土地開発基金からの繰入金 21 億 9,090 万 918 円、公有財産売払収入 5,143 万 1,352 円、繰越金 1,980 万円、基金運用利子 1,093 万 323 円である。

支出済額の内訳は、用地取得費 2 億 1,070 万 918 円、一般会計への繰出金 20 億円、土地開発基金への繰出金 6,165 万 8,352 円である。

歳入歳出差引額 70 万 3,323 円は、翌年度へ繰り越されている。

産業用地造成事業特別会計

(歳入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	456,526,000	213,425,000	243,101,000	113.9
調 定 額	455,275,954	210,575,357	244,700,597	116.2
収 入 済 額	455,275,954	210,575,357	244,700,597	116.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,250,046	△ 2,849,643	1,599,597	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.7 %	98.7 %	1.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	456,526,000	213,425,000	243,101,000	113.9
支 出 済 額	348,460,452	207,344,183	141,116,269	68.1
翌 年 度 繰 越 額	105,400,000	0	105,400,000	皆増
不 用 額	2,665,548	6,080,817	△ 3,415,269	△ 56.2
執 行 率	76.3 %	97.2 %	△ 20.9 ポイント	

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 2億3,505万5,280円、県営産業用地造成事業債 1億1,500万円、一般会計繰入金 3,924万6,028円である。

支出済額の内訳は、一般会計繰出金 2億7,415万3,926円、土地造成費 4,836万6,958円、土地管理費 2,593万9,568円である。

不用額の主なものは、土地管理費 146万4,432円である。

歳入歳出差引額 1億681万5,502円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は、七ツ島工業団地約 53.1ha（うち工場用地約 48.2ha）である。

なお、当年度末債権残高は、次表のとおりである。

区 分	30 年 度 末	元 年 度 増 減		元 年 度 末	備 考
		増	減		
七 ツ 島 工 業 団 地 土 地 売 払 (割 賦)	円 1,677,316,080	円 0	円 1,677,316,080	円 0	平成26年8月契約締結 15回割賦支払 [うち3年据置]

林業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	153,852,000	150,892,000	2,960,000	2.0
調 定 額	155,531,942	152,610,548	2,921,394	1.9
収 入 済 額	153,494,131	149,748,548	3,745,583	2.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,037,811	2,862,000	△ 824,189	△ 28.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 357,869	△ 1,143,452	785,583	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.8 %	99.2 %	0.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	98.7	98.1	0.6 "	

(歳 出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	153,852,000	150,892,000	2,960,000	2.0
支 出 済 額	15,285,510	134,746	15,150,764	11,243.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	138,566,490	150,757,254	△ 12,190,764	△ 8.1
執 行 率	9.9 %	0.1 %	9.8 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 4,961 万 3,802 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 550 万 6,000 円に対し、償還額 346 万 8,189 円で、収入率は 63.0% (前年度 57.9%) である。

収入未済額はすべて過年度分で、貸付金元金収入 1 件 203 万 7,811 円となっており、前年度に比べ 82 万 4,189 円 (28.8%) 減少している。

支出済額の主なものは、償還金 1,000 万円、一般会計繰出金 500 万円である。

不用額の主なものは、予備費 1 億 2,320 万 1,000 円、貸付金 1,500 万円である。

歳入歳出差引額 1 億 3,820 万 8,621 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	30 年 度 末	元 年 度 増 減		元 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円 11,032,000	円 0	円 2,644,000	円 8,388,000

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	370,990,000	522,142,000	△ 151,152,000	△ 28.9
調 定 額	370,327,050	521,559,160	△ 151,232,110	△ 29.0
収 入 済 額	370,327,050	521,559,160	△ 151,232,110	△ 29.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 662,950	△ 582,840	△ 80,110	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.8 %	99.9 %	△ 0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	370,990,000	522,142,000	△ 151,152,000	△ 28.9
支 出 済 額	86,437,154	171,146,085	△ 84,708,931	△ 49.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	284,552,846	350,995,915	△ 66,443,069	△ 18.9
執 行 率	23.3 %	32.8 %	△ 9.5 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 3 億 5,041 万 3,075 円、貸付金元金収入 1,961 万 5,000 円である。
 支出済額の主なものは、償還金 5,752 万 8,000 円、一般会計繰出金 2,876 万 4,000 円である。
 不用額の主なものは、予備費 2 億 6,389 万円、貸付金 2,000 万円である。
 歳入歳出差引額 2 億 8,388 万 9,896 円は、翌年度へ繰り越されている。
 なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	30 年 度 末	元 年 度 増 減		元 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
経 営 等 改 善 資 金	36,693,000	0	17,815,000	18,878,000
青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	1,800,000	0	1,800,000	0
合 計	38,493,000	0	19,615,000	18,878,000

公債管理特別会計

(歳入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	94,993,868,000	90,664,184,000	4,329,684,000	4.8
調 定 額	94,993,866,812	90,664,182,786	4,329,684,026	4.8
収 入 済 額	94,993,866,812	90,664,182,786	4,329,684,026	4.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,188	△ 1,214	26	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	94,993,868,000	90,664,184,000	4,329,684,000	4.8
支 出 済 額	94,993,866,812	90,664,182,786	4,329,684,026	4.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,188	1,214	△ 26	△ 2.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 598 億 786 万 6,812 円、借換債 351 億 8,600 万円である。

支出済額の内訳は、公債費 932 億 2,916 万 928 円、県債管理基金積立費 17 億 6,470 万 5,884 円である。

育英資金特別会計

(歳 入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 914,102,000	円 874,737,000	円 39,365,000	% 4.5
調 定 額	1,137,528,493	1,099,767,390	37,761,103	3.4
収 入 済 額	937,449,007	918,567,592	18,881,415	2.1
不 納 欠 損 額	591,600	0	591,600	皆増
収 入 未 済 額	199,487,886	181,199,798	18,288,088	10.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	23,347,007	43,830,592	△ 20,483,585	△ 46.7
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 102.6	% 105.0	△ 2.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	82.4	83.5	△ 1.1 "	

(歳 出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 914,102,000	円 874,737,000	円 39,365,000	% 4.5
支 出 済 額	557,175,421	653,037,617	△ 95,862,196	△ 14.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	356,926,579	221,699,383	135,227,196	61.0
執 行 率	% 61.0	% 74.7	△ 13.7 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 6億6,856万3,994円、繰越金 2億6,552万9,975円である。

貸付金の償還状況は、調定額 8億6,756万9,480円に対し、償還額 6億6,856万3,994円で、収入率は77.1%（前年度79.1%）である。

不納欠損額は、元金 29件 59万1,600円である。

収入未済額は、貸付金元金収入 2万8,924件 1億9,841万3,886円、雑入 15件 107万4,000円、計 2万8,939件 1億9,948万7,886円で、前年度に比べ 3,701件 1,828万8,088円（10.1%）増加している。収入未済額の内訳は、現年度分 7,874件 4,604万7,725円（収入率93.7%）、過年度分 2万1,065件 1億5,344万161円（収入率△12.3%）となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 5億2,995万1,000円、貸付事務費 2,582万2,721円である。

不用額の主なものは、予備費 3億5,150万円である。

歳入歳出差引額 3億8,027万3,586円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	30 年 度 末	元 年 度 増 減		元 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
育 英 資 金	6,085,107,318	529,951,000	689,669,082	5,925,389,236

港湾整備事業特別会計

(歳 入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	994,213,560	1,067,724,680	△ 73,511,120	△ 6.9
調 定 額	1,002,645,917	1,083,664,625	△ 81,018,708	△ 7.5
収 入 済 額	1,000,474,765	1,081,381,273	△ 80,906,508	△ 7.5
不 納 欠 損 額	0	112,200	△ 112,200	皆減
収 入 未 済 額	2,171,152	2,171,152	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	6,261,205	13,656,593	△ 7,395,388	△ 54.2
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.6	% 101.3	△ 0.7 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	99.8	99.8	0.0 "	

(歳 出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	994,213,560	1,067,724,680	△ 73,511,120	△ 6.9
支 出 済 額	430,844,073	415,919,637	14,924,436	3.6
翌 年 度 繰 越 額	21,156,860	40,470,560	△ 19,313,700	△ 47.7
不 用 額	542,212,627	611,334,483	△ 69,121,856	△ 11.3
執 行 率	% 43.3	% 39.0	4.3 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 6 億 6,546 万 1,636 円、港湾使用料 2 億 6,497 万 8,570 円、港湾整備事業債 6,830 万円である。

収入未済額はすべて過年度分で、港湾使用料 7 件 215 万 2,880 円、延滞金 2 件 1 万 8,272 円、計 9 件 217 万 1,152 円で、前年度からの増減はない。

支出済額の内訳は、公債費 2 億 761 万 4,952 円、港湾施設建設費 1 億 1,503 万 3,993 円、港湾施設管理費 1 億 819 万 5,128 円である。

不用額の主なものは、予備費 5 億 3,917 万 8,000 円である。

翌年度への繰越額は 2,115 万 6,860 円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
港湾施設管理費	港湾施設管理費	4,791,000	港湾機能施設管理費 4,791,000円
港湾施設建設費	港湾施設建設費	16,365,860	港湾機能施設建設費 9,316,100円等 2事項
合	計	21,156,860	

歳入歳出差引額 5億6,963万692円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,376,621,000	円 1,694,841,000	円 △ 318,220,000	% △ 18.8
調 定 額	1,376,618,577	1,694,839,622	△ 318,221,045	△ 18.8
収 入 済 額	1,376,618,577	1,694,839,622	△ 318,221,045	△ 18.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,423	△ 1,378	△ 1,045	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,376,621,000	円 1,694,841,000	円 △ 318,220,000	% △ 18.8
支 出 済 額	1,376,618,577	1,694,839,622	△ 318,221,045	△ 18.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,423	1,378	1,045	75.8
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 9億8,710万9,389円、病院事業債 3億5,000万円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 3,950万9,188円である。

支出済額の内訳は、公債費 10億2,661万8,577円（元金 8億3,230万430円、利子 1億9,431万8,147円）、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 3億5,000万円である。

なお、当年度末貸付残高及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	30 年 度 末	元 年 度 増 減		元 年 度 末
		増	減	
地方独立行政 法人佐賀県 医療センター 好生館貸付金	円 13,148,722,263	円 350,000,000	円 805,186,026	円 12,693,536,237
地方独立行政 法人佐賀県 医療センター 好生館債権 （旧病院会計 事業債分）	638,683,651	0	27,114,404	611,569,247
合 計	13,787,405,914	350,000,000	832,300,430	13,305,105,484

国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 87,219,932,000	円 86,090,460,000	円 1,129,472,000	% 1.3
調 定 額	88,880,754,983	87,244,143,136	1,636,611,847	1.9
収 入 済 額	88,880,754,983	87,244,143,136	1,636,611,847	1.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,660,822,983	1,153,683,136	507,139,847	44.0
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 101.9	% 101.3	0.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 87,219,932,000	円 86,090,460,000	円 1,129,472,000	% 1.3
支 出 済 額	87,153,335,909	85,873,611,023	1,279,724,886	1.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	66,596,091	216,848,977	△ 150,252,886	△ 69.3
執 行 率	% 99.9	% 99.7	0.2 ポイント	

収入済額の主なものは、国民健康保険事業費負担金 266 億 1,539 万 9,101 円、国民健康保険事業費国庫負担金 187 億 1,564 万 1,628 円、国民健康保険事業費国庫補助金 89 億 4,319 万 9,000 円、一般会計繰入金 54 億 8,192 万 6,000 円である。

支出済額の内訳は、国民健康保険事業費 871 億 1,561 万 6,909 円、一般会計繰出金 3,771 万 9,000 円である。

不用額の内訳は、国民健康保険事業費 6,659 万 6,091 円である。

歳入歳出差引額 17 億 2,741 万 9,074 円は、翌年度へ繰り越されている。

財

産

1 公有財産

区 分		単 位	30 年 度 末 現 在	元 年 度			元 年 度 末 現 在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	m ²	29,359,950.26	14,154.30	6,217.71	7,936.59	29,367,886.85
	普通財産		1,467,054.69	103,111.63	67,957.39	35,154.24	1,502,208.93
	計		30,827,004.95	117,265.93	74,175.10	43,090.83	30,870,095.78
建 物	行政財産	m ²	1,420,514.22	7,255.09	4,016.79	3,238.30	1,423,752.52
	普通財産		61,724.66	431.81	1,063.96	△ 632.15	61,092.51
	計		1,482,238.88	7,686.90	5,080.75	2,606.15	1,484,845.03
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所有林	m ³	600,211.00	55,482.00	23,566.00	31,916.00	632,127.00
	分収林		439,975.53	5,081.00	1,329.00	3,752.00	443,727.53
	その他の権原		11,408.61	168.07	22.74	145.33	11,553.94
	計		1,051,595.14	60,731.07	24,917.74	35,813.33	1,087,408.47
動 産	船 舶	隻	1	0	0	0	1
	浮 棧 橋	個	14	16	0	16	30
物 権	地 上 権	m ²	10,916,050.74	87,423.85	162,546.00	△ 75,122.15	10,840,928.59
	地 役 権		3,628.31	0.00	0.00	0.00	3,628.31
	計		10,919,679.05	87,423.85	162,546.00	△ 75,122.15	10,844,556.90
無 体 財 産 権	特 許 権	件	32	3	6	△ 3	29
	著 作 権		3	0	0	0	3
	商 標 権		45	6	1	5	50
	育 成 者 権		18	1	0	1	19
	そ の 他		6	0	0	0	6
	計		104	10	7	3	107
有 価 証 券	株 券	円	51,000,000	0	0	0	51,000,000
	国 債 証 券		20,450,000	0	0	0	20,450,000
	計		71,450,000	0	0	0	71,450,000
出 資 に よ る 権 利		円	20,990,622,048	351,087,000	157,528,692	193,558,308	21,184,180,356

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土地

増加した主なものは、伊万里東部地区 中山間地域総合整備事業 3,142.66 m²、八幡中継局（唐津市） 2,345.68 m²、佐賀中部地盤沈下対策事業 1,408.33 m²である。

減少した主なものは、佐志浜用地 36,587.00 m²、旧聖華園 12,730.98 m²、旧希望の家 9,960.00 m²、みどり園跡地 2,566.54 m²である。

(2) 建物

増加した主なものは、宿町団地 1,928.94 m²、総合運動場（エアライフル射撃場） 1,434.34 m²、畜産試験場 1,411.86 m²である。

減少した主なものは、総合運動場（ボクシング・フェンシング場、旧国家公務員宿舎等） 2,564.82 m²、伊万里高等学校（集会場） 422.21 m²、点字図書館 421.03 m²である。

(3) 山林

増加した主なものは、所有林（県有林）、分収林（県行造林）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、所有林（県有林）は現地確認不能等による推定蓄積量の減、分収林（県行造林）は伐採による推定蓄積量の減である。

(4) 動産

増加したものは、浮棧橋 16 個である。

(5) 物権

増加した主なものは、大砂子県行造林（地上権） 8,509.00 m²、佐賀中部地盤沈下対策事業（地上権） 340.04 m²である。

減少した主なものは、神林県行造林（地上権） 49,437.00 m²、二重県行造林（地上権） 28,278.00 m²である。

(6) 無体財産権

増加したものは、特許権「個体酸化物形燃料電池」他 2 件、商標権「いちごさんロゴマーク（香港）」他 5 件、育成者権「佐賀 H5 号」である。

減少したものは、特許権「チタン酸化物形成用溶液およびその製造方法」他 5 件、商標権「佐賀日和」である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

増加したものは、出資による被災者生活再建支援基金出捐金 3 億 5,108 万 7,000 円である。

減少したものは、取崩しによるものが被災者生活再建支援基金出捐金 1 億 2,831 万 8,243 円、（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 1,651 万 6,000 円、（公財）佐賀県芸術文化協会出資金 716 万 4,000 円、佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金 307 万 8,637 円、基本財産から運用目的特定資産に組み入れたことに伴う減によるものが（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出捐金 140 万円、一般財団法人への移行に伴い滅失したものが（一財）公園財団出捐金 105 万 744 円、有価証券償却原価法による帳簿価額の減によるものが（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金 1,068 円である。

2 物品

元年度末における重要物品現在高は、7,209 点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	30 年 度 末 現 在	元 年 度			元 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
車 両 類	点 646	点 19	点 18	点 1	点 647
機 械 ・ 器 具 類	2,340	138	87	51	2,391
室 内 装 飾 、 美 術 品 類	2,651	123	0	123	2,774
用 具 類	1,199	29	20	9	1,208
そ の 他	187	9	7	2	189
合 計	7,023	318	132	186	7,209

(注) 重要物品：自動車（軽自動車及び小型自動車の三輪、二輪を除く）、取得価格又は取得評価額が 100 万円以上の物品。

3 債権

区 分	30 年 度 末 現 在	元 年 度			元 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
	円	円	円	円	円
一般会計	6,528,484,855	93,423,078	1,671,556,994	△1,578,133,916	4,950,350,939
貸付金	5,507,150,816	89,820,000	769,323,750	△679,503,750	4,827,647,066
保証金等	1,021,334,039	3,603,078	902,233,244	△898,630,166	122,703,873
特別会計 貸付金等	24,668,477,903	906,546,571	5,420,311,463	△4,513,764,892	20,154,713,011
合 計	31,196,962,758	999,969,649	7,091,868,457	△6,091,898,808	25,105,063,950

元年度末における現在高は 251 億 506 万 3,950 円で、前年度末に比べ 60 億 9,189 万 8,808 円減少している。

これは主として、災害援護資金貸付金 4,491 万円、医師修学資金等貸付金 3,482 万 2,250 円が増加したものの、中小企業近代化資金 20 億 9,715 万 665 円、七ツ島工業団地土地売却 16 億 7,731 万 6,080 円、佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員 8 億 75 万 567 円、佐賀県国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金 5 億 2,737 万 5,000 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 4 億 8,230 万 430 円、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金 1 億 9,178 万 4,000 円、佐賀県育英資金貸付金 1 億 5,971 万 8,082 円が減少したためである。

4 基金

(1) 基金の現在高

元年度末における基金の現在高は、703億8,972万5,347円で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	30年度末 現在高	元 年 度		元 年 度 末 現 在 高
		増	減	
1 災 害 救 助 基 金	407,166,763	478,480,974	461,948,550	423,699,187
2 財 政 調 整 積 立 金	14,882,108,466	2,675,638,761	537,413,000	17,020,334,227
3 土 地 開 発 基 金	14,693,523,639	542,188,227	2,531,961,227	12,703,750,639
4 県 債 管 理 基 金	8,499,298,722	1,773,341,783	701,904,696	9,570,735,809
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,023,420,961	166,592,969	163,921,234	3,026,092,696
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,432,727,747	192,216,633	247,104,612	1,377,839,768
7 文 化 振 興 基 金	1,030,425,997	113,947,617	23,711,308	1,120,662,306
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,095,814,725	171,858,132	171,800,000	1,095,872,857
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	9,873,255,997	10,138,267	197,264,961	9,686,129,303
10 地 域 づ く り 基 金	1,920,972,397	24,891,468	83,912,263	1,861,951,602
11 環 境 保 全 基 金	32,891,731	0	22,633,469	10,258,262
12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,196,654,186	1,294,046	23,432,163	1,174,516,069
13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	437,519,211	288,306	7,419,500	430,388,017
14 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,179,997,262	1,070,726	0	1,181,067,988
15 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	8,375,060	46,832	0	8,421,892
16 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	173,868,390	527,483,593	466,175,000	235,176,983
17 産 業 廃 棄 物 税 基 金	107,868,073	96,877,003	66,254,656	138,490,420
18 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	209,475,903	818,567,723	902,933,842	125,109,784
19 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,510,309,160	146,852,793	0	1,657,161,953

区 分	30 年 度 末 現 在 高	元 年 度		元 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
20 森 林 環 境 税 基 金	52,984,480	247,295,050	247,270,382	53,009,148
21 安 心 こ ど も 基 金	15,651,240	6,689,068	7,965,000	14,375,308
22 退 職 手 当 基 金	30,087,973	18,201	0	30,106,174
23 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	38,711,794	680,460	34,384,000	5,008,254
24 虹の松原再生・保全基金	206,707,754	2,392	201,669,791	5,040,355
25 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,399,584,799	1,180,863,095	1,639,239,464	1,941,208,430
26 ものづくり人財創造基金	43,300,969	45,000	43,345,969	0
27 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,676,182,812	1,520,963	209,044,000	1,468,659,775
28 国民スポーツ大会・全国障害 者スポーツ大会運営基金	3,002,460,271	1,003,965,550	0	4,006,425,821
29 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	28,005,119	9,772,799	18,232,320
合 計	69,181,346,482	10,210,860,751	9,002,481,886	70,389,725,347

(2) 基金の管理状況

元年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
1 災 害 救 助 基 金	423,699,187	372,594,098		動産（災害救助物資） 51,105,089 (44品目、33,454点)
2 財 政 調 整 積 立 金	17,020,334,227	17,020,334,227		
3 土 地 開 発 基 金	12,703,750,639	11,370,958,639	345,204,108	不動産（土地） 987,587,892 (100,953.30㎡)
4 県 債 管 理 基 金	9,570,735,809	9,570,735,809		
5 公営競技収益金貸付基金	3,026,092,696	2,453,715,226	572,377,470	
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,377,839,768	1,377,839,768		
7 文 化 振 興 基 金	1,120,662,306	1,120,662,306		
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,095,872,857	1,095,872,857		
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	9,686,129,303	9,686,129,303		
10 地 域 づ く り 基 金	1,861,951,602	1,861,951,602		
11 環 境 保 全 基 金	10,258,262	10,258,262		
12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,174,516,069	1,174,516,069		
13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	430,388,017	430,388,017		
14 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,181,067,988	1,181,067,988		
15 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	8,421,892	8,421,892		
16 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	235,176,983	235,176,983		
17 産 業 廃 棄 物 税 基 金	138,490,420	138,490,420		
18 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	125,109,784	125,109,784		
19 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,657,161,953	1,657,161,953		

区 分	元 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
	円	円	円	円
20 森 林 環 境 税 基 金	53,009,148	53,009,148		
21 安 心 こ ど も 基 金	14,375,308	14,375,308		
22 退 職 手 当 基 金	30,106,174	30,106,174		
23 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	5,008,254	5,008,254		
24 虹の松原再生・保全基金	5,040,355	5,040,355		
25 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	1,941,208,430	1,941,208,430		
26 ものづくり人財創造基金	0	0		
27 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,468,659,775	1,468,659,775		
28 国民スポーツ大会・全国障害 者スポーツ大会運営基金	4,006,425,821	4,006,425,821		
29 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	18,232,320	18,232,320		
合 計	70,389,725,347	68,433,450,788	917,581,578	1,038,692,981

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

令和元年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和元年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 113 億 7,095 万 8,639 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

土地開発基金は、「佐賀県行財政運営計画 2019」において、収支改善対策として戦略的に活用していくこととされており、令和元年度においては当該計画に基づき 20 億円を繰り出されている。今後とも、当該計画に基づいた基金の有効活用を図りたい。

第3 運用の状況

基金の元年度末現在高は 127 億 375 万 639 円で、前年度末に比べ 19 億 8,977 万 3,000 円 (13.5%) 減少している。これは、基金運用益による増加があるものの、上記計画に基づく 20 億円の土地取得特別会計への繰出しにより減少したものである。

土地については、新たな公共用地の取得はなかったものの、街路事業用地として 791.80 m² (2 億 5,612 万 8,957 円) が一般会計へ売り払われている。

基金に属する預金、有価証券、土地、貸付金の状況は、次表のとおりである。

なお、貸付金は、国からの先行取得要請を受け、有明海沿岸道路（直轄工区）用地を佐賀県土地取得特別会計で取得するため、同会計への貸付金である。

区 分	30 年度末現在高	元 年 度 中			元年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 14,693,523,639	円 542,188,227	円 2,531,961,227	円 △ 1,989,773,000	円 12,703,750,639	
内 訳	預 金	13,277,572,248	317,787,309	2,224,400,918	△ 1,906,613,609	11,370,958,639
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	土 地	(101,745.10 m ²)	(0.00 m ²)	(791.80 m ²)	(△ 791.80 m ²)	(100,953.30 m ²)
		1,210,216,849	33,500,000	256,128,957	△ 222,628,957	987,587,892
貸 付 金	205,734,542	190,900,918	51,431,352	139,469,566	345,204,108	

令和元年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和元年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 24 億 5,371 万 5,226 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

第3 運用の状況

基金の元年度末現在高は 30 億 2,609 万 2,696 円で、前年度末に比べ 267 万 1,735 円 (0.09%) 増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、新たに伊万里・有田消防組合に 1,610 万円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 4 市分 1 億 4,782 万 1,234 円が償還されており、当年度末貸付現在高は 4 市、1 組合 5 億 7,237 万 7,470 円となっている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度末現在高	元 年 度 中			元年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 3,023,420,961	円 166,592,969	円 163,921,234	円 2,671,735	円 3,026,092,696	
内 訳	預 金	2,319,322,257	150,492,969	16,100,000	134,392,969	2,453,715,226
	貸 付 金	(4市) 704,098,704	(1組合) 16,100,000	(4市) 147,821,234	△ 131,721,234	(4市、1組合) 572,377,470

令和元年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和元年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 10 億 9,587 万 2,857 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

第3 運用の状況

基金の元年度末現在高は 10 億 9,587 万 2,857 円で、前年度末に比べ 5 万 8,132 円(0.01%)増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行及び商工組合中央金庫へ、2 企業分として総額 8,590 万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度末現在高	元 年 度 中			元年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金	円 1,095,814,725	円 171,858,132	円 171,800,000	円 58,132	円 1,095,872,857
内 預 金	1,095,814,725	85,958,132	85,900,000	58,132	1,095,872,857
訳 貸 付 金	0	85,900,000	85,900,000	0	0

なお、金融機関の企業に対する元年度末融資残高は、次表のとおりである。

金 融 機 関 名	企 業 数	元 年 度 末 融 資 残 高	備 考
佐 賀 銀 行	1	円 121,239,969	
商 工 組 合 中 央 金 庫	1	121,586,804	
合 計	2	242,826,773	